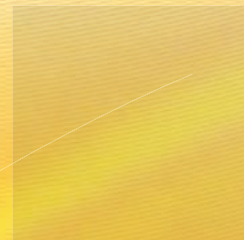


ANNUAL REPORT 2008

アニュアル・レポート | 2008 |

エネルギーと環境の共生をめざして



J-POWERのプロフィール

J-POWER (電源開発株式会社)は、日本の電力供給の増加を目的として、1952年に政府によって設立されました。以来、卸電気事業者として低廉かつ安定した電力を地域電力会社を通じて全国に供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献し、2004年10月には東京証券取引所市場第一部に上場し、完全民営化を果たしました。

現在では、水力・火力発電による電力卸売りや保有する送・変電設備による電力託送に加え、培った技術・ノウハウを活用して海外発電事業や新エネルギーの開発などに事業を拡大しています。

国内電力事業

コアビジネス:卸電気事業

■ 全国 **67**カ所の発電設備、全国の設備シェア:**7%**^{*1}

火力発電: 当社売上の6割を占める事業の柱

■ 石炭火力の発電設備出力(約**780**万kW):シェア**21%**(全国**1**位)

■ コスト競争力を背景とした高い設備利用率

水力発電: ピーク対応に不可欠な電源

■ 発電設備出力(約**860**万kW):シェア**19%**(全国**2**位)

送・変電: 地域間をつなぐ基幹インフラ

■ 亘長**2,400**kmにおよぶ基幹送電線や周波数変換所を保有

原子力発電 大間原子力発電所(建設中):

2008年4月に原子炉設置許可を得て、5月に着工

■ フルMOX-ABWR(**138**万kW)としてプルサーマル政策に貢献

自由化対応ビジネス

■ IPP電源**52**万kW、PPS向け卸電源**32**万kW^{*2}

■ 卸電力市場での販売(2006年3月期~)

多角化事業

海外発電事業

「第2の柱」として、事業規模と収益貢献の拡大に取り組む

■ **5**カ国/地域、**17**件が操業^{*3}

■ 出力(持分ベース):約**280**万kW^{*3}

新たなビジネス

エネルギーと環境分野から次世代のビジネス創出

■ 再生可能エネルギー:風力発電**21**万kW^{*2}(国内**9**地点)

■ 石炭販売ビジネスの推進

*1 自家用除く

*2 出資持分割合は考慮せず

*3 2008年6月末現在(それ以外は2008年3月末現在)

企業理念

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する





目次

- 2 J-POWERの業績の推移と目標**
- 4 トップメッセージ**
- 6 社長インタビュー**
- 18 特集：技術革新と新たなプロジェクトの創造**
- 24 セグメント別事業概況**
 - 26 電気事業～特徴と強み**
 - 30 電気事業 設備概要**
- 32 社会と自らの持続可能な発展を目指して**
- 37 財務セクション**
- 71 主要グループ会社一覧**
- 72 会社概要・株式情報**



将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。



J-POWERの業績の推移と目標

	2003/3	2004/3	2005/3
			(東京証券取引所第1部 上場 2004/10)
第三次企業革新計画			
(連結)			
売上高	584,122	569,854	594,375
営業利益	134,201	132,138	111,885
経常利益	35,522	44,446	57,093
当期純利益	20,725	27,623	35,559
純資産	168,301	359,645	391,327
総資産	2,195,897	2,076,107	2,021,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,030)	(64,507)	(60,586)
フリーキャッシュ・フロー	156,338	115,441	112,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	(117,709)	(147,516)	(111,798)
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	12.9	10.5	9.5
自己資本比率 (%)	7.7	17.3	19.4
ROA (総資産経常利益率) (%)	1.6	2.1	2.8
発電設備出力 (千kW)	16,085	16,509	16,750
販売電力量 (百万kWh)	54,429	59,305	61,483
販売電力料金収入	473,567	457,951	485,014
託送料	66,739	63,398	61,194
従業員数 (人)	6,543	5,871	5,925

主なプロジェクトの運転開始 (参画*)

国内電力事業 (コアビジネス/自由化対応ビジネス)

・磯子火力新1号機

・奥只見・大鳥 (増設等)
・ジェネックス水江 (IPP)、
系魚川 (IPP)

・市原パワー (PPS向け)

多角化事業 (海外発電事業/新たなビジネス)

・タイ ラヨン (ガス)
・東京臨海風力
・大牟田 RDF

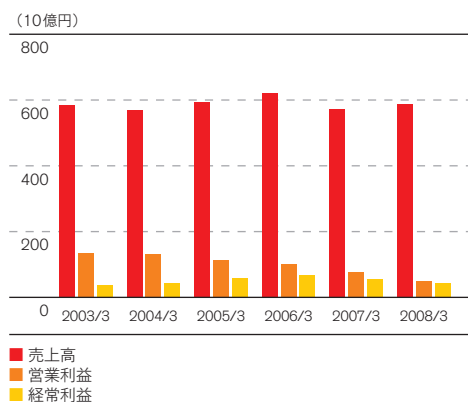
・台湾 嘉恵 (ガス)
・グリーンパワーくずまき
風力

・フィリピン CBK水カ
・阿蘇にしはらウインド
ファーム、長崎鹿町ウインド
ファーム、田原臨海風力

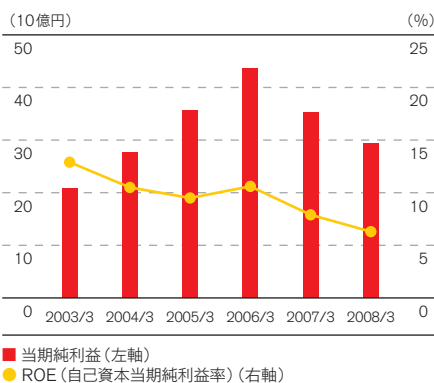
* 操業中のプロジェクトに参画した場合 (青字で記載)

(連結)

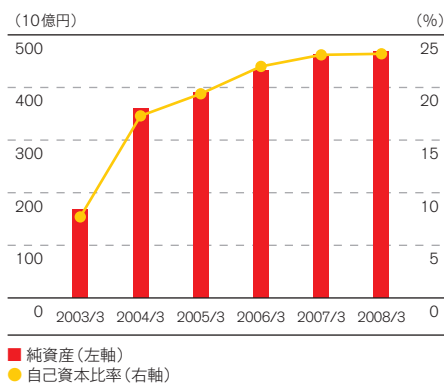
売上高 / 営業利益 / 経常利益



当期純利益 / ROE (自己資本当期純利益率)



純資産 / 自己資本比率



2006/3 2007/3 **2008/3** 2009/3 2010/3 2011/3 2012/3 2013/3

3カ年経営目標

- ・連結経常利益 : 550億円以上 (3カ年平均)
- ・連結自己資本比率 : 23%以上 (2008/3)

2008年度グループ経営計画 ~新たな5カ年目標の設定

(百万円)

621,933	573,277	587,780
101,469	77,141	50,724
67,906	55,513	42,873
43,577	35,167	29,311
433,028	462,654	468,118
1,964,667	1,999,794	2,013,131
173,954	157,241	136,252
(72,326)	(155,407)	(152,518)
101,628	1,834	(16,265)
(103,613)	(2,168)	17,174
10.6	7.9	6.3
22.0	23.1	23.2
3.4	2.8	2.1
16,870	16,940	16,940
64,328	60,329	62,469
511,556	466,903	474,995
58,255	55,184	54,934
5,868	6,494	6,524

2011/3

連結経常利益: **550** 億円以上

連結自己資本比率: **25** %以上

2013/3

連結経常利益: **600** 億円以上

連結自己資本比率: **26** %以上

ROA (管理指標):

2009/3~2011/3
2.4 %

2012/3~2013/3
2.5 %

・ベイサイドエナジー市原 (PPS向け)、土佐 (IPP)、美浜シーサイドパワー (PPS向け)

・瀬棚臨海風力

・米国 テナスカ・フロンティア (ガス)、エルウッド・エナジー (ガス)
・郡山布引高原風力

・タイ カエンコイ2 (ガス)
・米国 グリーン・カントリー (ガス)
・中国 漢江 (嘉河水力)
・UAE 地域冷房事業
・大牟田・荒尾水道事業

・米国 バーチウッド (石炭)
・ポーランド ザヤツコボ 風力

・礪子火力新2号機

・中国 新昌1 (石炭)、漢江 (蜀河水力)
・中国 新昌2 (石炭)

・鳴海工場PFI事業

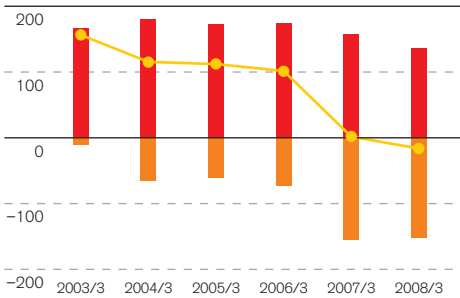
・大間原子力

・石廊崎風力、桧山高原風力 (仮称)

・長門風力、あわら風力 (仮称)

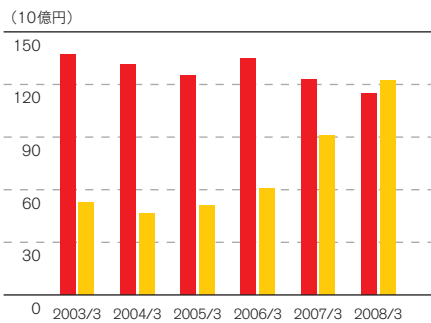
・タイ サメツタイ地点 (ガス)

営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリーキャッシュ・フロー (10億円)



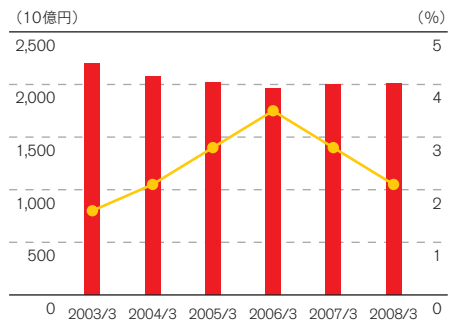
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
● フリーキャッシュ・フロー

減価償却費／設備投資額 (10億円)



■ 減価償却費
■ 設備投資額

総資産／ROA (総資産経常利益率)



■ 総資産 (左軸)
● ROA (総資産経常利益率) (右軸)

J-POWERグループは「エネルギーと環境の共生」をキーワードに国内外のビジネス展開により持続的な成長を目指すとともに、革新的な技術開発により地球温暖化問題に積極的に対応していきます。



3カ年経営目標を達成し、民間企業としての安定成長に確かな手ごたえ

当社が「将来の発展のためには民営化が不可欠」との強い決意をもって上場・完全民営化を果たしてから、4年が経過しようとしています。この間、当社は収益力の向上や財務体質の強化など、安定成長に向けた基盤強化に取り組んできました。2007年度は、2005年4月に掲げた3カ年経営目標の最終年度として、民間企業としての成果を示す節目の年になったと考えています。

2007年度の連結業績につきましては、火力発電所の高稼働により、売上高は前年度比で2.5%増加しました。その一方で、石炭価格の高騰など経営環境が厳しさを増す中、豪州における大規模な滞船や豪雨による炭鉱被災などの事象も重なって石炭の調達コストが上昇し、また、期末において年金資産の運用が低迷する株式市場の影響を受けるなど、経常利益では前年度比22.8%の減益となりました。

しかしながら、2005年度から2007年度の3カ年経営目標（連結経常利益550億円以上：3カ年平均、連結自己資本比率23%以上：2007年度末）は、この間水力・火力発電所の安定稼働に努め、卸電気事業の収益を基盤に海外発電事業

を中心とした新たな事業の収益拡大に取り組んできた結果、いずれも達成することができました。

完全民営化後、事業は着実に前進しています。礪子火力新2号機の建設も順調に進み、大間原子力の建設も始まりました。風力発電を中心とした再生可能エネルギーの出力も拡大しています。

技術開発分野では、地球温暖化問題解決の切り札となる「酸素吹石炭ガス化技術（EAGLEプロジェクト）」のパイロット試験の成功や、商用化を見据えた実証プロジェクトに向けての始動、また海外では、タイをはじめとする東南アジア、米国、中国を中心にIPP発電事業が着実に実を結んでいます。

「2007年度の業績サマリー」

連結売上高	5,878億円	(前年度比 2.5%増)
連結経常利益	429億円	(前年度比22.8%減)
連結当期純利益	293億円	(前年度比16.7%減)

3カ年経営目標と実績

<ul style="list-style-type: none"> 連結経常利益： <ul style="list-style-type: none"> 目標：550億円以上 (2005-2007年度平均) 実績：554億円 	<ul style="list-style-type: none"> 連結自己資本比率 <ul style="list-style-type: none"> 目標：23%以上 (2007年度末) 実績：23.2%
--	---

このように、当社はコアとなる国内卸電気事業をベースに、当社の強みを活かしながら国内外市場で事業の多角化を進めることで、事業規模は着実に拡大し、民営化前と比べ収益力が確実に強化されてきました。また、継続的に取り組んでいる自己資本の増強により財務体質も改善してきており、J-POWERグループは、その民間企業としての経営基盤を強固なものにしてきています。

変化をチャンスに転じ、長期的な視点で安定成長を目指す

地球温暖化対策への社会的要請の高まりや国内電力需要の低成長化、資源需給のタイト化などにより、電気事業を取り巻く経営環境は厳しさと不確実性を増しています。こうした環境下にあつて、私は半世紀以上におよぶ当社の今日までの事業活動と技術革新をコア・コンピタンスに、これらの環境変化を、持続的な成長を実現するためのチャンスに転じていきたいと考えています。

このため、今春公表した新たなJ-POWERグループ経営計画の中で、連結経常利益と連結自己資本比率について、改めて向こう5か年の経営目標を設定するとともに、資産の収益性をチェックしていく管理指標として、連結総資産経常利益率（ROA）を活用していきます。また、これを実現するための具体的な施策として、前年度に引き続き5つの重点的な課題、すなわち「発電設備規模の着実な増強」、「技術革新と新たなプロジェクトの創造」、「事業資産の価値向上」、「グローバルな事業展開」、「発電をコアとしたビジネスの多様化」への取り組みをより一層強化し、「エネルギーと環境の共生」をキーワードに、新たな経営目標達成による持続的な成長・発展に向かって邁進します。

また、当社の経営にあたっては、大規模な電力設備投資を長期間の操業によって回収していくという事業の特徴から、30年から50年先までの長期的展望を持つ必要があります。このような長期にわたる継続的な経営努力により企業価値を高め、その成果を株主をはじめ、お客様、従業員、地域社会の方々など当社を支える大切なステークホルダーの皆様に還元することで、皆様の期待と信頼に応えてまいります。

エネルギーと環境の分野における事業活動と技術革新の集積を力として、当社を日本と世界の持続的な発展に貢献できる付加価値の高い企業に発展させていく一、これが私のビジョンです。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともJ-POWERグループに対するご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役社長

中塚喜彦

社長インタビュー

2007年度を最終年度とする3カ年の経営目標(①連結経常利益:550億円以上(3カ年平均)、②連結自己資本比率:23%以上(2007年度末))を達成しました。これをどのように評価しますか。

2005年度から2007年度までの3カ年は、当社にとって上場後の第1ステップ期間であり、外部経営環境が大きく変動する中で、目標とした収益力の向上と財務体質の強化に向けて全力で取り組みました。この結果、連結経常利益については、最終年度は石炭の調達コストが上昇するなど損益的に厳しい1年でしたが、上場前(2003年度)の444億円から目標期間平均で554億円へと高まりました。海外発電事業の着実な利益貢献をはじめとして、当社の利益創出力は着実に向上しているといえます。

また連結自己資本比率については、2003年度末の17.3%から2007年度末で23.2%へと大きく改善しました。当社は、将来の成長に向けた設備形成期を迎えています。従って経営環境の変化や事業リスクへの耐久力を高め、安定的な資金調達力を維持するため、引き続き財務体質を強化していかねばなりません。大規模な投資と財務体質の強化を両立させていくことが当社にとって当面の課題であり、それに向けた取り組みが着々と進展しています。

3カ年で具体的に取り組んだことを教えてください。

主な取り組みとして一つ目には、国内電力事業における安定供給と販売の強化があげられます。品質・価格の両面で競争力を維持向上すべく設備の信頼性維持と効率化に努めた結果、既存設備が高い水準で稼働し、安定供給の一翼を担うとともに、当社の収益力向上の源泉となりました。また卸電力市場での取引など新たな試みも開始し、販売の多様化が進んでいます。

二つ目は新規電源の開発です。礪子火力新2号機の建設が順調に進むとともに、大間原子力も厳しい安全審査を経て設置許可を得、2008年5月に着工しました。

三つ目に、技術革新への取り組みがあげられます。石炭火力発電を事業の柱に据える当社にとって、地球温暖化問題への対応は重要な責務であり役割であると認識しています。石炭をより効率的に、よりクリーンなエネルギー源として持続的に活用することを目指した「酸素吹石炭ガス化技術」を技術開発の核として長期的に取り組んでいますが、この3カ年で着実な進展が見られました(詳細はP.18からの「特集」をご覧ください)。

四つ目は、国内外におけるビジネスの拡大です。「第2の柱」を目指す海外発電事業では、タイをはじめとする東南アジア、米国そして中国を重点市場と位置づけ、着実に実績を積み上げています(詳細はP.12をご覧ください)。国内では、風力発電事業を中心に多様な事業拡大に取り組んできました。

新たに2008年度からの5カ年を目標期間とする経営計画がスタートしました。二つの経営目標(連結経常利益・連結自己資本比率)と管理指標(「連結総資産経常利益率」(ROA))を掲げていますが、その意図や背景についてご説明ください。

前回は目標期間を3カ年としましたが、今回は、より長期間にわたる成長の成果を測定するために、目標期間を5年間とし、2012年度を最終年としました。その途中にあたる3年目すなわち2010年度を中間的な目標地点と位置づけ

ています。

また、今回はこれまでの二つの経営目標に加え、管理指標として「連結総資産経常利益率(ROA)」を採用しました。

2008年度 グループ経営計画の概要

<経営環境の変化と経営課題>

地球温暖化問題

- ・ 京都議定書第一約束期間を迎え、地球温暖化対策が本格化
- ・ 「ポスト京都」を見据えた次期枠組み議論も加速
- ・ 石炭火力の新設・更新を実現するためには技術革新や新たな発想が必要

電力需給の見通し

- ・ 国内の電力需要増の見通し、最大電力の伸びとともに年率1%にとどまる見通し
- ・ 稼働率を維持するためには、各電源の設備信頼性とコスト競争力が一層重要に

不確実性の増大

- ・ 世界的な資源需給の状況変化を受け石炭価格のボラティリティが増大
- ・ 電力供給において自然災害などに起因して設備利用率が計画と乖離して運用するケースが現出
- ・ これらを含め、収入、支出の両面で不確実性が高まると認識

J-POWERグループは、「エネルギーと環境の共生」をめざして持続的に成長するため、これまでの取組みの総括と、地球温暖化をはじめとする経営環境変化の認識を踏まえ、以下の課題を克服することで、さらなる発展をめざす

- 国内外における設備の着実な形成と技術革新
- 既存電源の信頼性と経済性の維持・向上
- リスクへの耐久力を高める事業構造と財務構造の構築

<経営課題を踏まえた新たな経営目標>

	2011/3	2013/3
経営目標 連結経常利益	550 億円以上	600 億円以上
連結自己資本比率	25%以上	26%以上
管理指標 連結総資産経常利益率 (ROA)	2009/3~2011/3 2.4%	2012/3~2013/3 2.5%

経営目標を達成し、持続的な成長を実現するために

<5つの重点的取り組み~目標達成に向けた事業戦略>

発電設備規模の着実な増強	磯子新2号:世界最高クラスの効率を実現し、電力安定供給に貢献する最新鋭石炭火力 大間原子力:原子燃料サイクル上の重要な役割を担う、当社初の原子力発電所
技術革新と新たなプロジェクトの創造	酸素吹石炭ガス化技術開発を核に、CO ₂ ゼロエミッションを目指したイノベーション 地球温暖化対策への技術的チャレンジであり、新たなプロジェクト創出の源泉に
事業資産の価値向上	設備信頼性を確保し安定供給を最優先。効率的なO&Mにより経済性と環境性能を向上 水力発電所の一括更新、経年火力発電所のリフレッシュ工事などを順次実施
グローバルな事業展開	事業分野における「第2の柱」をめざす海外発電事業の収益拡大 既設プロジェクトの確実な操業と新規プロジェクトの推進、管理体制と開発体制の強化
発電をコアとしたビジネスの多様化	炭鉱プロジェクトへの参画や石炭販売など石炭関連ビジネスの推進 風力発電などの環境ビジネスをはじめ、エンジニアリング事業、PFI/PPP型事業などを推進

投資が先行する設備形成期において、資産効率をチェック&レビューすることを目的としています。

経営目標の一つである「連結経常利益」については、引き続き成長を測る指標として位置づけました。礪子火力新2号機など新規設備の投入により、3年後の2010年度には550億円以上、最終年の2012年度には600億円以上を目指しています。また、もう一つの目標である「連結自己資本比率」についてはそれぞれ25%以上、26%以上を目指しています。リスク耐久力の強化および安定した資金調達力維持の観点から、バランスシートマネジメントは設備形成期の重要課題と認識しており、引き続き経営目標として掲げました。

これらは決して低いハードルではありません。長期的展望を持ちつつ着実に成長・前進すべく目標達成に向けて全力で取り組みます。

経営環境の変化への対応について

地球温暖化問題については、2008年より京都議定書に定める5年間の第一約束期間に入り、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みが世界で本格化しています。当社は販売電力量において石炭火力の割合が8割以上を占めており、地球温暖化問題に対応する責務と役割は非常

に大きいと認識しています。私自身は、このような変化をポジティブに捉え、今日まで培ってきた石炭火力の高効率発電技術や環境対策技術、発電所の運転に関するノウハウ・知見を活かし、新たな事業機会を通じて地球温暖化問題の解決に寄与しつつ、新たな収益を創出していきたいと考えています。

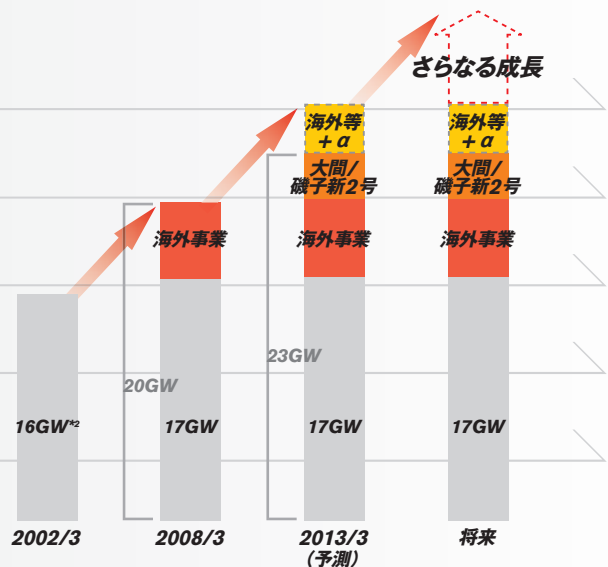
今後10年間の国内電力需要の見通しは年率1%程度の伸びにとどまり、市場としては大きな発展が見込めないものの、当社は、既存設備の信頼性と経済性を維持しつつ、礪子火力新2号機および大間原子力などの新規設備の投入により、この限られた需要の伸びを着実に成長に結びつけていきます。一方で、今後のニュービジネスによる成長を視野に入れ、新規事業のさらなる開拓や、海外への積極的な進出に力を注ぎます。

資源価格の高騰については、資源全体の量的、価格的な将来像が不確実化しています。長期的に見ても、エネルギー資源需給は確実にタイトになっていくと考えられます。このような環境下で価格競争力の高い石炭火力発電所の安定的な操業を続けていくため、石炭の調達先の多様化や輸送コストの安定化、また新たな炭鉱権益取得などの対策を推進していきます。

成長実現のための5つの重点的取り組み

- 1. 発電設備規模の着実な増強**
礪子新2号・大間原子力・大間幹線の建設
- 2. 技術革新と新たなプロジェクトの創造**
石炭ガス化・燃料電池・CCS*1
- 3. 事業資産の価値向上**
既設水力・火力・送变电設備
- 4. グローバルな事業展開**
海外発電事業による収益増大
- 5. 発電をコアとしたビジネスの多様化**
再生可能エネルギー、石炭ビジネスなど

*1 CO₂ Capture and Storage: CO₂回収・貯留技術
*2 GW=百万kW



経営計画で掲げる5つの重点的取り組みについて教えてください。

(1) 発電設備規模の着実な増強

「磯子火力新2号機」と「大間原子力」が2大建設プロジェクトであり、5年間で約3,400億円の投資を予定しています。ここから創出される収益や新たに獲得する技術・ノウハウは、今後の当社の成長の柱となります。

磯子火力は都市型の石炭火力発電所として画期的な環境性能を備えます。世界最高水準の発電効率を実現するとともに、最新の環境対策技術の導入により、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)についてはガス火力並みの排出レベルとなっています。すでに新1号機(出力60万kW)は2002年から稼働しており、新2号機(出力60万kW)が2009年7月に運転を開始する予定です。



磯子火力発電所新2号機(建設中)の概要

発電所位置	神奈川県横浜市
出力	60万kW
燃料	石炭

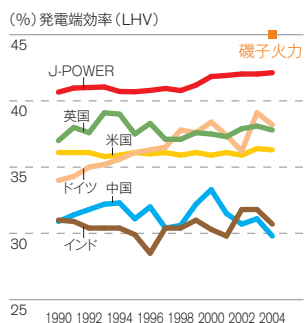
磯子火力発電所リプレース(更新工事)について

磯子火力発電所(旧1、2号機)は1960年代後半に、国の石炭政策に沿って建設されました。大都市部に位置する発電所として、日本で初めての公害防止協定を横浜市と締結し、いち早く排煙脱硫装置を設置するなど、環境保全対策に力を入れつつ、30年以上にわたり電力の安定供給に努めてきました。

1996年より、横浜市の環境改善計画への対応、首都圏の電力供給の安定性・信頼性向上、設備の老朽化への対応を目的として、旧式プラントを最新鋭石炭火力にリプレースするプロジェクトを進めています。

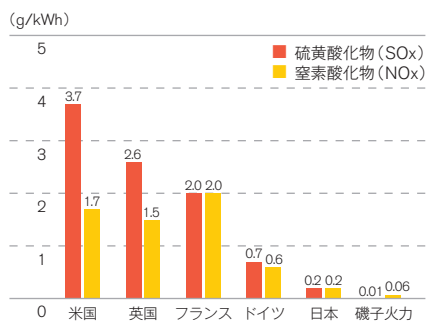
新1号機は、1998年に着工し、2002年に営業運転を開始しました。新2号機は、2005年より建設工事を進めており、2009年7月に営業運転を開始する予定です。

世界の石炭火力発電の熱効率の推移



出典: Ecofys Comparison of Power Efficiency on Grid Level 2007

火力発電電力量あたりSOx、NOx排出量の比較



出典: 電気事業連合会資料
* 日本は10電力+J-POWER 磯子火力は2007年度の実績値

持続的成長を実現するための投資の計画

	2009/3~2013/3	2014/3~
発電設備規模の着実な増強	磯子新2号・大間原子力 約 3,400 億円	国内資産のさらなる拡充
技術革新と新たなプロジェクトの創造	石炭ガス化技術開発など	技術革新+スキーム開発 = 新プロジェクト創出
事業資産の価値向上	既設プラントへの投資 約 2,700 億円	価値向上に向けたさらなる取り組み
グローバルな事業展開	海外発電事業 約 2,700 億円*	「第2の柱」としてさらなる展開
発電をコアとしたビジネスの多様化	再生可能エネルギー、石炭ビジネスなど 約 1,000 億円	環境変化を踏まえたさらなる展開

注: 当社連結資産に計上される金額を計上

* 海外発電事業はプロジェクトファイナンスを組成する予定であり、当社のエクスポージャーはプロジェクトの資本金相当額に出資比率を乗じた金額に限定(直接拠出する金額は約1,000億円を予定)

一方、1976年以来、30年余にわたり実現に向けて取り組んできた大間原子力発電計画は、2004年に原子炉設置許可を申請し、国により安全審査が行われてきましたが、2008年4月に経済産業大臣から原子炉設置の許可を得て、5月に着工しました。当社にとって将来の収益の柱となるのみならず、従来の水力・火力・再生可能エネルギーに加えて、原子力という新たな経験・ノウハウを持つことで、事業と技術の地平が拡がり、長期的な発展の礎となります。また、原子力は発電過程でCO₂を排出しないため、石炭火力を主

力とする当社にとってはカーボンリスクマネジメントの観点からも重要です。さらに全炉心でのMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)の利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)、いわゆるフルMOX-ABWRとして日本全体の原子燃料サイクル上の大きな役割を担っており、我が国のエネルギーセキュリティに貢献するプロジェクトとして期待されています。

今後は安全の確保を最優先に、地域の方々をはじめ皆様に信頼いただける発電所の建設を進めていきます。



(完成予想図)

大間原子力発電所(建設中)の概要

発電所位置	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	低濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)

当社の原子力開発の歩み

当社は、1954年以来、原子力の開発に関するさまざまな調査・検討を重ね、1969年からは、動力炉・核燃料開発事業団(現:独立行政法人 日本原子力研究開発機構)が開発した新型転換炉「ふげん」の設計・建設・運転に協力するなど、将来の原子力発電所の開発に向けて原子力発電技術の蓄積を進めてきました。大間原子力は、こうして蓄積された技術および知見を礎とする当社初の原子力発電所建設計画であり、国および電力会社の支援のもと、安全と信頼性の確保を大前提にプロジェクトを着実に推進していきます。

大間原子力と国のプルスーマル計画

現在、原子力発電は国内の総発電量の約3割を占めており、電力の安定供給のために重要な位置を担い、かつ発電過程でCO₂を排出しないなどの優れた特性もあります。

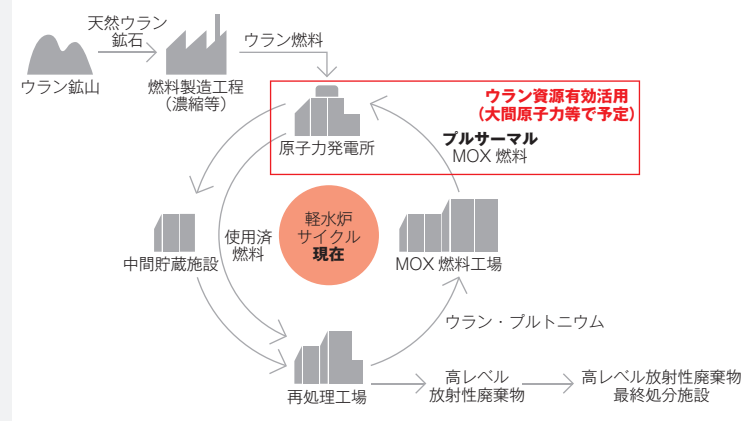
また日本はエネルギー資源の9割以上を輸入しており、将来にわたりエネルギー供給を安定させるため、原子力発電所の使用済み燃料を再処理して得られるプルトニウムとウランの再利用を進めていくことが不可欠です。

国は、この「原子燃料サイクル」の確立に向けて、プルトニウムをウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料とし、これを軽水炉において燃料として利用する「プルスーマル」を進めています。

国のプルスーマル計画は、このプルスーマルを2010年までに16~18基で実施することを目指しています。

大間原子力は、全炉心へのMOX燃料装荷が可能なフルMOX-ABWRであり、国内工場で加工するMOX燃料のうち約25%を使用することができる、プルスーマル計画の一翼を担うプロジェクトです。

原子燃料サイクルとプルスーマル計画



(2) 技術革新と新たなプロジェクトの創造

地球温暖化問題に対処していく上で、石炭火力からのCO₂排出量をいかに削減していくかが極めて重大な課題です。当社は技術革新により、次世代型石炭火力の開発によってこの要請に対応するとともに、新たなプロジェクトの創出に繋げていきます。キーテクノロジーは、発電効率の飛躍的な向上が期待できる「酸素吹石炭ガス化技術」です。5年間のパイロット試験 (EAGLEプロジェクト)の結果、高い設備信頼性を確認することができました。この成果をベースとして、現在、中国電力(株)と共同で、国内初の商用化を見据えた大型実証プロジェクトに取り組んでいます。



EAGLEパイロット試験設備 (若松研究所・福岡県)

また、「酸素吹石炭ガス化技術」の特長を活かし、EAGLEプラントを利用して、CO₂分離・回収試験を行っています。さらに、既存の石炭火力における「CO₂回収・貯留技術 (CCS)」に関する実証プロジェクトへの参画など、CO₂ゼロエミッションに向けた長期的技術開発にも着手しています。

当社は、世界中が期待するこれらの技術を早期に確立し、国内外に水平展開することで、地球温暖化対策や資源の有効活用に地球規模で貢献したいと考えています (詳細はP.18からの「特集」をご覧ください)。

(3) 事業資産の価値向上

現在、当社は国内に67カ所、出力規模1,638万kWにおよぶ発電設備と、亘長2,400kmにおよぶ基幹送電線、さらに変電設備・周波数変換設備などを保有しており、収入の約9割はこの国内卸電気事業からもたらされています。当社の利益創出の基盤であるこれらの事業資産を、経年化の進む中でいかにして設備信頼性と経済性を維持・向上しながら、長期に安定運用していくかが重要なテーマです。このため適切な設備の改造・更新や、効率的な保守運転

主要な既存設備の更新工事計画



田子倉発電所 (福島県)



高砂火力発電所 (兵庫県)



北本連系設備・函館変換所 (北海道)

	水力発電	火力発電	送・変電
プロジェクト	田子倉発電所 一括更新工事	高砂火力発電所 リフレッシュ (大規模更新) 工事	北本連系設備 (北海道・青森県) 制御保護装置更新工事
ポイント	一括更新による効率性向上・出力増の実現 (加重平均効率: 約3% 増、出力*1: 9.5万kW→10万kW)	集中的な主要設備の更新により、信頼性を向上	信頼性の維持・向上とともに、利用者の利便性向上に繋がる運用性能を改善*2
スケジュール	2007/3 4号機 竣工	2009/3 2号機 竣工 3号機 着工予定	2011/3 1号機 着工予定

*1 単機あたり *2 現行の最低潮流制約 (設備容量の10%以下の潮流時の運転制約) を解消

マネジメントの確立に取り組んでいます。例えば、水力発電においては水車・発電機などの主要機器の一括更新という手法を導入しています。これは、設備信頼性の向上に加え効率向上による発電量や出力の増加を狙ったものです。また火力発電所においても、ボイラチューブや変圧器などを集中的に更新する方式を採用し、ライフサイクルトータルで見た経済性や設備信頼性の向上を目指します。このため投資額として、5年間で約2,700億円の投入を計画しています。

なお、こうした取り組みは、高効率化や環境性能の向上という観点から、地球温暖化問題や資源の有効利用にも貢献するものです。



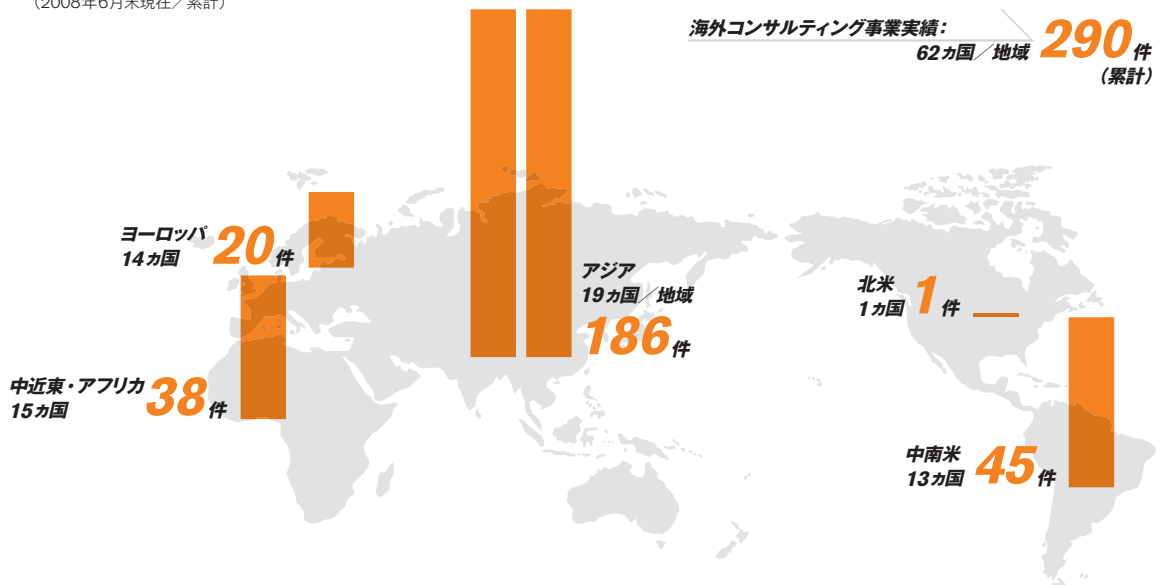
田子倉発電所における主要機器一括更新

(4) グローバルな事業展開

当社は過去50年余にわたり、60以上の国／地域において発電・送電プロジェクトの施工監理などの技術コンサルティング事業を行ってきました。こうした取り組みを通じて培ったノウハウや各国での人的・組織的ネットワークを活用して、10年ほど前から海外発電事業（投資型IPP事業）を展開しています。国内の電力需要の伸びが鈍化する中、電力需要が旺盛な海外市場こそ、国内発電事業で培った技術力に加え海外での経験・ノウハウといった当社の強みを最大限に活かし、新たな成長に繋げるフィールドです。そうした思いから、海外発電事業を当社事業の「第2の柱」とすることを目指し、タイを中心とする東南アジア、米国、中国を重点市場と位置づけ、プロジェクトを厳選しながら推進しているところです（P.14「プロジェクトの組成、評価と管理」をご覧ください）。

IPPが当社にとって新たな事業形態であったことから、リスクを回避するために比較的小規模な投資からスタートしましたが、事業展開による具体的な経験を積み重ねることによって、徐々に投資対象・規模などを拡大しつつあります。

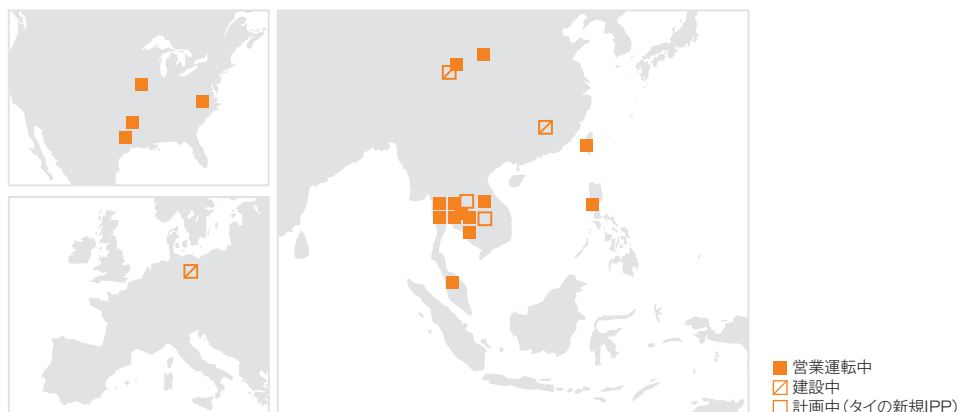
海外コンサルティング事業の実施状況 (2008年6月末現在／累計)



特に、当社が数多くのコンサルティングを手がけてきたタイでは、その経験を活かして先導的に事業を拡大してきました。大きな転機となったのが、2004年度の同国最大のIPP事業となるカエンコイ2ガス火力(146.8万kW)への参画です。建設の段階から主体的にプロジェクトを推進し、2007年度には営業運転を開始しています。



海外発電事業展開



当社が参画している海外発電プロジェクト

(2008年6月末現在)

営業運転中のもの

国・地域	プロジェクト名	発電形態
アメリカ	テナスカ・フロンティア エルウッド・エナジー グリーン・カントリー バーチウッド	ガス(コンバインドサイクル) ガス(シンプルサイクル) ガス(コンバインドサイクル) 石炭
フィリピン	CBK	水力
中国	天石 漢江(喜河)	ボタ火力 水力
タイ	ロイエット ラヨン タイオイルパワー インデペンデントパワー ガルフ・コジェネ(カエンコイ) サムットプラカン ノン・ケー ヤラ カエンコイ2	バイオマス(モミ殻) ガス(コンバインドサイクル) ガス(コンバインドサイクル) ガス(コンバインドサイクル) ガス(コンバインドサイクル) ガス(コンバインドサイクル) バイオマス(ゴム木廃材) ガス(コンバインドサイクル)
台湾	嘉恵	ガス(コンバインドサイクル)
合計	5カ国・地域	17件

建設中のもの

国・地域	プロジェクト名	発電形態
中国	漢江(蜀河) 新昌	水力 石炭
ポーランド	ザヤツコボ	風力
合計	2カ国・地域	3件

タイで計画中的新規IPPプロジェクト

○サメツタイ地点	○ノンセン地点
位置: チェチエンサオ県 サメツタイ地区	位置: サラブリ県 ノンセン地区
出力: 160万kW (80万kW×2基)	出力: 160万kW (80万kW×2基)
運転開始: 2012年(目途)	運転開始: 2014年(目途)

2007年度以降、海外における発電事業には大きな進展がありました。タイでは13年ぶりに実施された新規電源の入札において大規模ガス火力2件(計320万kW)を落札しました。同国での多くの事業経験を踏まえ、当社はこの2件でマジョリティを確保しつつプロジェクトを主導していく予定です。

また、中国の新昌石炭火力(132万kW)、米国バーチウッド石炭火力(24.2万kW)と、海外でこれまで実現しなかった石炭火力プロジェクトにも相次いで参画に成功しました。

石炭火力は、世界のトップランナーたる当社の強みを活用しうる分野です。地球温暖化問題という課題をも見据えながら、当社の環境対策技術や効率運用のノウハウを役立てることのできるビジネスチャンスにしていきます。

現在(2008年6月末)参画済みの6カ国/地域、20件のIPPプロジェクトを着実に操業・建設していくとともに、さらに段階を踏みながらグローバルに新たな事業機会を創出していきます。

海外発電事業

(1) プロジェクトの組成、評価と管理

新規プロジェクトに参画する場合、当該国の電気事業制度や国情全般、燃料種別、電力販売契約と販売先の信用力、送電インフラの整備状況などを入念に調査します。またプロジェクトファイナンスの利用を原則としており、リスクシェアリングを前提としたプロジェクトの組成にあたり、レンダーとなる金融機関のレビューも受け、技術・ファイナンスの両面で合理的な事業設計を常に目指しています。

個別プロジェクトの評価は、社内で制定する投資評価ガイドラインに基づき、社内各部門による多角的な検討を経て最終判断がなされます。具体的には個別プロジェクト毎に、事業期間・コマースリスク・カントリーリスクなどを総合的に評価して、個別に算出される所要リターンレートとプロジェクトのIRRを比較し、投資の適否を判断します*。

参画後は、定期的なモニタリングの対象となり、個別プロジェクトの状況、とりわけ稼働率や採算性の変化を中心に審査します。

* プロジェクトの決定プロセス等についてはP.34「海外事業等の実施を決定するプロセスと管理の体制について」をご覧ください。

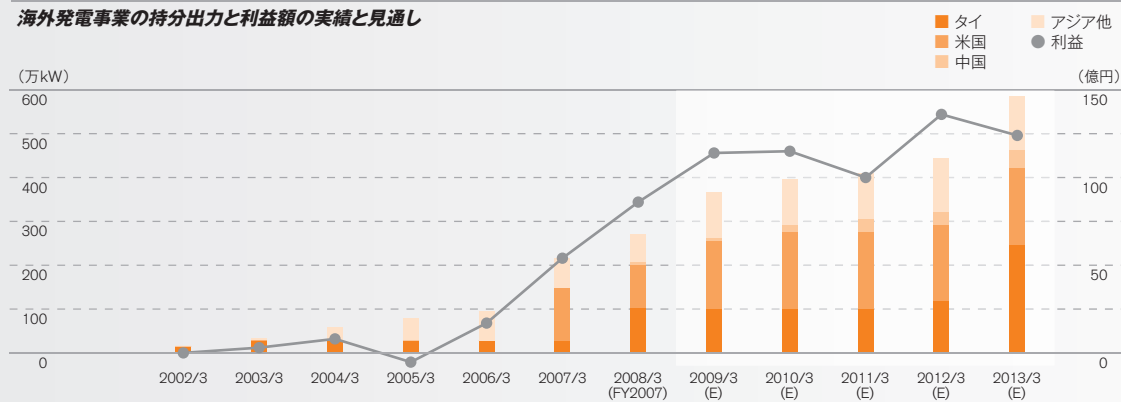
(2) 投資規模および利益貢献の見通し

2008年3月期(2007年度)末時点で海外発電事業への投融資総額は700億円程度、持分出力で270万kW程度まで積み上がりました。適切な投資管理の実施によりリターンも着実に増大してきており、2007年度には持分法投資利益で約86億円を計上しました。

今後5年間で約2,700億円の投融資支出*を予定しており、2012年度には持分出力で現在の約2倍の600万kW程度を見込んでいます。一方、この間の利益については、2008年度にはカエンコイ2ガス火力の利益貢献などにより100億円を超える見込みであり、既設プロジェクトの安定操業および新規プロジェクトの積み上げによって、この水準をコンスタントに維持してゆく見通しをもっています。2013年度以降、タイの大型プロジェクトが順調に運転開始し利益貢献すれば利益はさらに一段アップすることを期待しています。

* 当社のエクスポージャーはプロジェクトの資本金相当額に出資比率を乗じた金額に限定(直接拠出する金額は約1,000億円を予定)。

海外発電事業の持分出力と利益額の実績と見通し



【左軸】持分出力(操業中):プロジェクトの総出力に対して当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。
 【右軸】利益額:プロジェクトの総利益に対して当社出資比率(持分比率)を乗じた金額であり、当該年度の金額を計上。
 なお、タイの新規プロジェクトは持分比率を70%として計上。

(5) 発電をコアとしたビジネスの多様化

当社は、将来に向けた成長の機会を求めて、コアコンピタンスを活かしたビジネスの多様化に取り組んでいます。発電事業を核にバリューチェーンの幅を広げるにより収

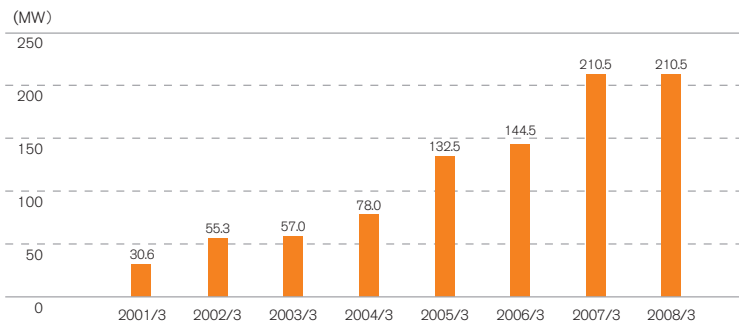


ザヤツコボ風力発電所 (ポーランド)

益の拡大と安定を狙っています。中でも、環境ビジネスは、当社の目指す「エネルギーと環境の共生」の実現に資するとともに、大きなビジネスチャンスがある分野と考えており、現在は風力発電、バイオマス発電など再生可能エネルギーの開発に注力しています。風力発電については、総出力21万kWと国内トップクラスの実績があります。また、国内のみならず海外においても、これらの技術やノウハウを活かし、現在展開を進めているポーランドをはじめ、その他の地域においても推進していこうと考えています。

バイオマス発電においては、すでにタイの発電プロジェクトでモミ殻やゴム木廃材を利用した実績があります。国内では、大牟田市における一般廃棄物専焼火力の他、既設の石炭

J-POWERグループの風力発電設備出力(運転中)



木質バイオマス受入れ設備(松浦火力発電所/長崎県)

発電をコアとしたビジネスの多様化

電気事業のバリューチェーンを源泉に

- 電力市場取引
- 石炭販売、トレーディング
- 炭鉱開発プロジェクト他

環境価値を源泉に

- 風力発電(国内9地点稼働中)
- バイオマス発電(専焼プラント、既設石炭火力での混焼)
- カーボンビジネス他

エンジニアリング能力を源泉に

- 乾式脱硫脱硝装置(ReACT)
- 地下開発・利用総合コンサルティング
- 情報通信(移動体通信施設工事等)他

長期的な事業運営能力を源泉に

- PFI/PPP型水道事業の運営(福岡県)
- PFIスキームによる排水処理施設の建設・運営(神奈川県、千葉県)他

- 新たな事業シーズやビジネスモデルの開発に資する技術開発
- 他企業との連携・共同事業による事業シナジーの創出と新たな展開

火力においても、バイオマス燃料の混焼を実施しています。国内のバイオマス資源を大量かつ経済的に利用するには、石炭火力での混焼が技術的に最も効果的であると考えており、今後も木質バイオマス混焼を中心に積極的に利用を進めていきます。

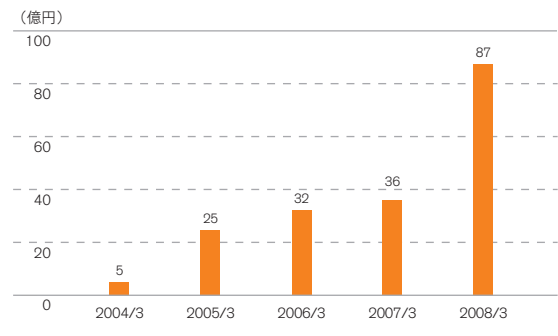
もう一つ強調したいポイントは、石炭関連ビジネスです。当社は国内最大の一般炭ユーザーとして年間2,000万トン程度を調達していますが、石炭調達の安定性確保やビジネスとしての発展の両面から、炭鉱プロジェクトへの参画や石炭市場におけるメジャープレーヤーとしての優位性を活かしたグローバルな石炭販売ビジネスを積極的に進めていきます。

これらに加え、PFI/PPP型事業*をコアとした水道事業など、電気事業以外のビジネスへの取り組みを進めています。

これらビジネスの多様化のために、5年間で約1,000億円を投資していきます。

* PFI (Private Finance Initiative) : 民間資金等活用事業
PPP (Public Private Partnership) : 公共民間提携事業

石炭販売事業の推移



豪州における炭鉱開発

当社は石炭の安定確保のため、豪州において炭鉱の開発を行っています。

1982年に日本資本による一般炭炭鉱開発の先駆けとなったブレアソール炭鉱開発への参画をはじめ、1997年にはエンシャム炭鉱プロジェクトに参加し、その権益を取得しました。

2006年からはクレアモント炭鉱の開発を進めています。本炭鉱は、当社が15%の権益を保有しているもので、年間最大1,200万トン規模の発電用一般炭の生産を見込み、2010年の出炭開始を予定しています。

また、2008年8月時点で、7.5%の権益を取得してナラプライ炭鉱の開発に参画することで関係者と基本合意に至っています。本炭鉱は、年間最大600~700万トンの発電用一般炭の生産を見込み、2009年の出炭開始を目指しています。

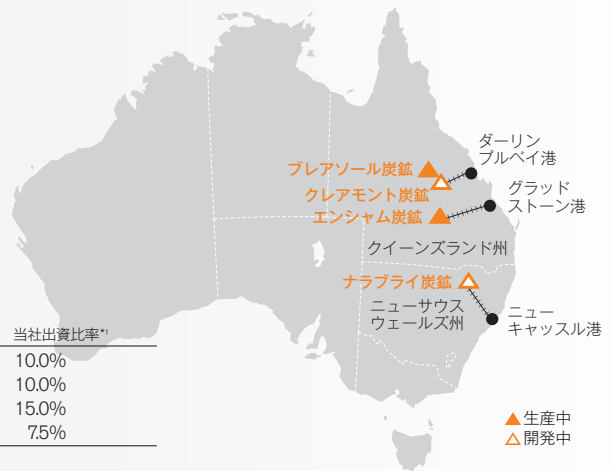
豪州炭鉱プロジェクト一覧

炭鉱名	場所	積出港	生産量	当社出資比率 ¹⁾
ブレアソール炭鉱	クイーンズランド州	ダーリンブルベイ港	約1,000万t/年	10.0%
エンシャム炭鉱	クイーンズランド州	グラッドストーン港	約600万t/年	10.0%
クレアモント炭鉱	クイーンズランド州	ダーリンブルベイ港	約1,200万t/年 ²⁾	15.0%
ナラプライ炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	約600~700万t/年 ³⁾	7.5%

¹⁾ 子会社であるJ-POWERオーストラリア社を通じて出資しています。

²⁾ 2010年より出炭開始予定

³⁾ 2009年より出炭開始予定



コーポレート・ガバナンスに対する考え方についてお聞かせください。

コーポレート・ガバナンスの充実は、上場企業として極めて重要なテーマであると認識しています。当社はこれまで、社外監査役増員による監査体制の強化や執行役員制度の充実など、法改正や環境変化に応じてガバナンスの見直し、強化に取り組んできました。これらのガバナンス強化策によって、現在の取締役会と監査役会を両輪とするガバナンス体制は十分機能していると考えています。

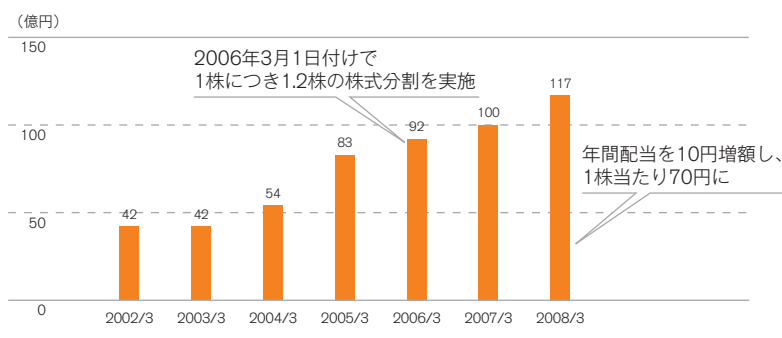
その上で、今後の事業拡大、卸電気事業者としての公益性や社会的使命、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との対話をより一層深めていくという観点から、引き続きガバナンス体制の強化に取り組みます。具体的には、取締役会への助言機能としての「アドバイザリー・ボード」の設置や、社外取締役の参入をはじめとする取締役会の体制の充実を2009年度の実施に向けて検討していきます(詳細はP.32をご覧ください)。

株主還元に対する考え方をお聞かせください。

企業が持続的に発展していくためには、経営努力により企業価値を高め、その成果を、株主をはじめ、お客様、従業員、さらには地域社会の方々など、当社を支えるそれぞれのステークホルダーの皆様へ適切に配分することで、期待と信頼に応えていかなければなりません。

株主還元については、大規模な投資を長期にわたり回収する発電ビジネスの特徴を踏まえ、長期の安定的な配当の継続を最も重視しています。その中で2007年度は、3カ年の経営目標の達成に向けた取り組みを通じてグループの収益力が一段と向上したことに加え、中長期的に、持続的で安定した成長の見通しを得たことから、年間配当を10円増額し1株当たり70円の配当を実施しました。今後もさらなる成長の成果をもって還元の充実に努めていきます。

連結配当総額の推移



最後にJ-POWERグループの将来像についてお聞かせください。

私たちは長期にわたり安定的に電力を供給するという公益的な役割と、企業としての持続的な成長の双方を実現させていくことを目指します。そのために将来の利益を生み

出す適切な事業投資を行い、投下した資本を長期間の安定操業を通して回収していくことが何より重要です。この投資と利益の回収のサイクルを通じて、事業規模や収益力の拡大を



図り、財務体質の強化による企業としての体力を強化し、持続的な企業価値の向上につなげます。

私は、J-POWERグループの使命は、グローバルな事業活動を通じて「エネルギーと環境の共生」の実現に向けて貢献しつつ、社会とともに発展していくことにあると考えています。J-POWERグループの一人ひとりがこの理念をしっかりと共有し、事業活動と地球環境の調和に向かって全力を投入し、日本と世界におけるビジネスを積極展開することを通じて、この使命の実現を目指していきます。

J-POWERグループの今後の取り組みにどうぞご期待ください。

Challenge towards innovative Clean Coal

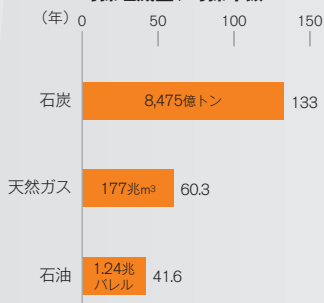
将来にわたり石炭資源をより効率的に、よりクリーンなエネルギー源として持続的に活用していくため、当社は、飛躍的な発電効率の向上とCO₂ゼロエミッションを目指した技術革新に挑戦し、地球温暖化問題に積極的に取り組むとともに、新たなプロジェクトの創出につなげていきます。

石炭利用の意義と地球温暖化問題 ～石炭火力からのCO₂削減こそ地球温暖化対策のカギ～

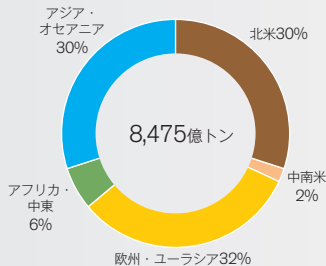
石炭は埋蔵量が豊富で、世界中に広く分布し、化石燃料の中で最も経済的かつ安定して供給が可能な資源です。世界の国々においては、発電の主要な燃料ソースは石炭である国が多く、中国では発電量の約90%、米国においては50%強、世界全体でも発電量の50%弱を担う最大の電力供給源であり、石炭は今後益々増大すると見込まれてい

るエネルギー需要に対応するために不可欠な存在です。一方、世界のCO₂排出量全体の約3割は石炭火力発電から排出されています。今後中国、インドをはじめとした発展途上国の石炭利用が大幅に増加すると予想されている中、世界の石炭火力からのCO₂削減が、地球温暖化対策にとつて最も重要な課題となっています。

化石エネルギー資源の可採埋蔵量、可採年数

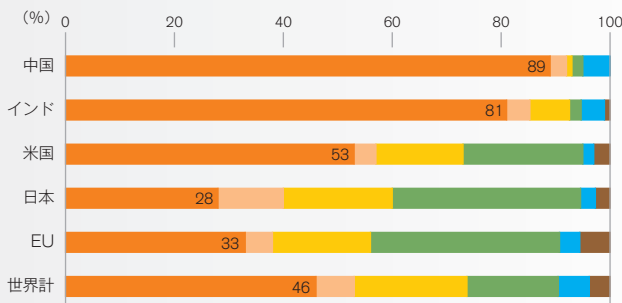


石炭可採埋蔵量の地域別割合



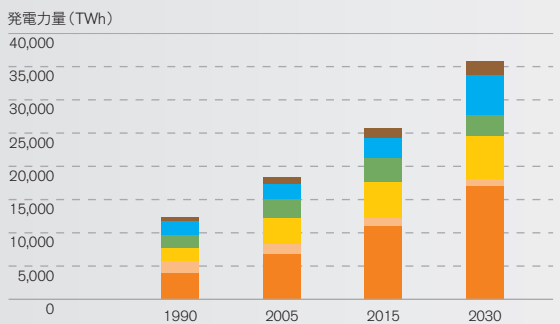
出典：BP Statistical Review of World Energy 2008

電源別発電電力量の構成比(2005年)



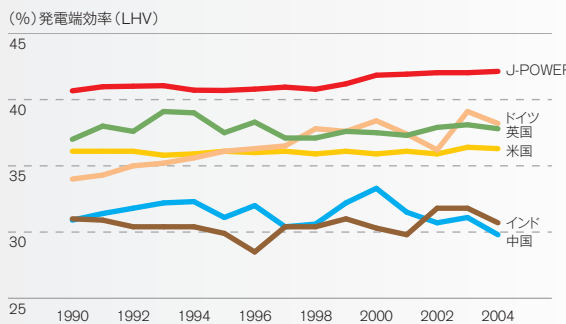
出典：IEA World Energy Outlook 2007

世界の燃料別発電電力量の推移と見通し



出典：IEA World Energy Outlook 2007

世界の石炭火力発電の熱効率の推移



出典：Ecofys Comparison of Power Efficiency on Grid Level 2007

Technologies

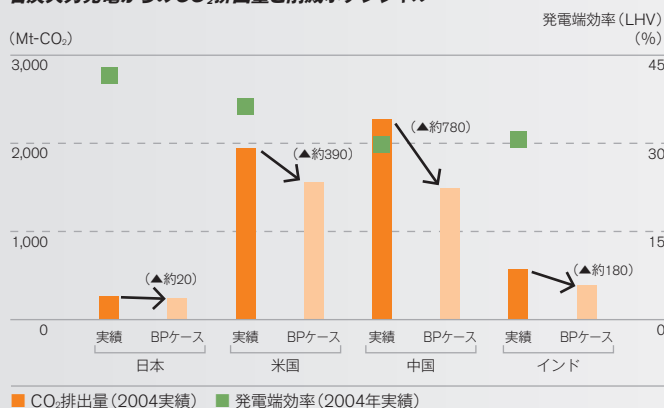
1. J-POWERの石炭火力発電 ～世界トップレベルの発電効率と環境性能を実現～

当社をはじめ日本の石炭火力は、蒸気タービンの圧力や温度を超々臨界圧(USC)という極限まで上昇させる方法で、欧州やアジア諸国に比べ高い発電効率を実現しています。中でも当社は石炭火力のトップランナーであると自負しており、礮子火力新1号機においては石炭火力で国内最高水準の発電効率を実現しています。高効率で発電することは、それだけ石炭の使用量を削減でき、CO₂排出量を抑制することになります。仮に日本の最高水準性能をCO₂排出の多い米国、中国、インドの石炭火力全てに適用した場合には、3カ国合計で年間約13億t-CO₂(現在の日本のCO₂総排出量および世界全体の5%に相当)の削減効果がある

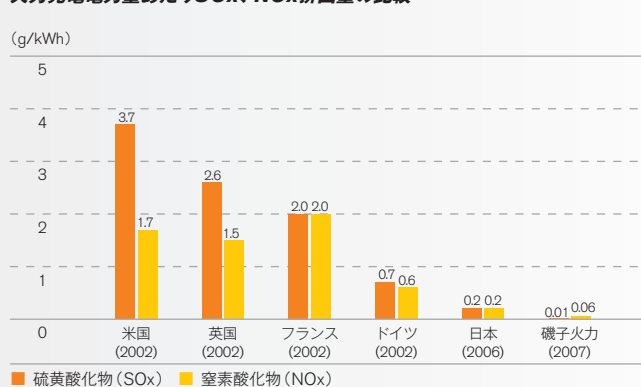
と試算されており、これらの技術を用いることで、地球温暖化への大きな貢献ができるとともに、当社にとってはビジネスチャンスともなります。

また、当社の火力発電所では、排ガス中の硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんなどの排出量を低減するため、さまざまな対策を行って大気汚染の防止に努めてきました。礮子火力新1号機は、最新の環境対策技術を導入することにより、排出されるSOx、NOxについてはガス火力発電所なみの実績を達成しています。当社は、これら地域環境対策についても当社の技術が活かせるフィールドであるにとらえ、事業展開を進めています。

石炭火力発電からのCO₂排出量と削減ポテンシャル



火力発電電力量あたりSOx、NOx排出量の比較



BPケース: 日本のベスト・プラクティス(商業中発電所の最高効率)を適用した場合の試算
LHV: 低位発熱量基準
出典: IEA World Energy Outlook 2006, Ecofys Comparison of Power Efficiency on Grid Level

出典: 電気事業連合会資料
* 日本は10電力+J-POWER 礮子火力は2007年度の実績値



礮子火力発電所新2号機乾式排煙脱硫装置

乾式排煙脱硫脱硝システム(ReACT)を用いた事業展開

乾式排煙脱硫脱硝システム(乾脱=ReACT)は、活性コークスを連続的に再生処理し、排ガス中のSOx、NOx、ばいじんなどを除去します。この際に、水をほとんど使わないことに加え、低温でも高い脱硝性能を得られるという特長があります。当社の発電所では竹原2号機、礮子火力新1号機が本システムを運用しています。

また、当社の子会社であるジェイパワー・エンテック(株)は、乾脱エンジニアリングの提供を行っており、これまでに当社の礮子火力新2号機、および住友金属工業(株)和歌山製鉄所へ本システムを納入しています。同社は、今後も引き続き国内外の発電所、製鉄プラントなどへの本システム提供機会の獲得を目指しています。

なお、本システムで使用される活性コークスは、当社と三井鉱山(株)との合併会社であるJM活性コークス(株)が、当社をはじめとする国内外の需要家へ供給しています。

2. 次世代の石炭火力プロジェクトの実現に向けて ～キーテクノロジーは酸素吹石炭ガス化技術～

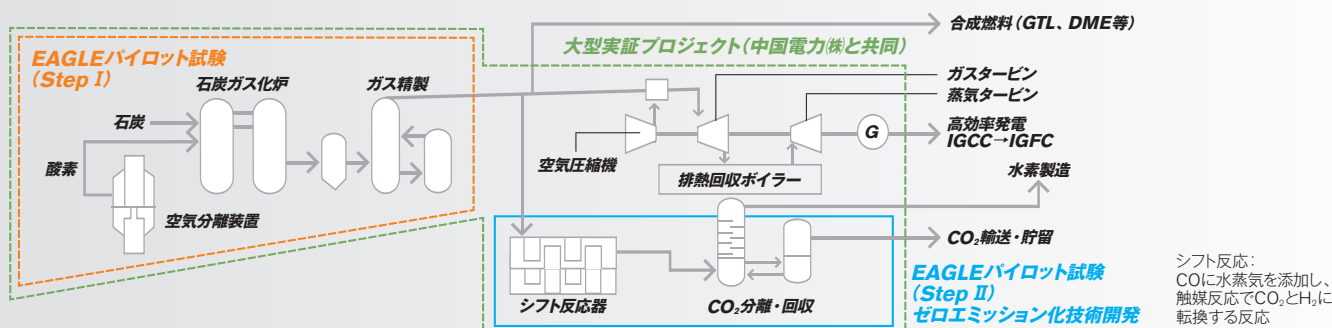
当社は、次世代の石炭火力発電として期待される、酸素吹石炭ガス化技術を用いた革新的な石炭ガス化発電システム(IGCC・IGFC)の実用化を目指しています。この技術を確認し石炭ガス化複合発電(IGCC)、さらに石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)へと展開することで、発電効率が飛躍的に向上し、CO₂排出量を大幅に削減できます。

当社はこうした革新的技術をもとに、さらに事業開発の面でもさまざまなイノベーションに取り組みつつ、中期的にはIGCCによる新規火力の建設や既設火力電源のリプレイス、長期的にはIGFCによる新たなプロジェクトの創出につなげていきます。

Coal Energy Application for Gas, Liquid & Electricity

(1)「EAGLEプロジェクト(酸素吹石炭ガス化技術)」の成果と展望

当社が研究・開発を進めるクリーン・コール・テクノロジーの概要



EAGLEパイロット試験設備



建設中のCO₂分離回収設備

EAGLE—Step Iの成果 (2002年～2006年)

当社は、2002年より当社若松研究所において、「酸素吹石炭ガス化炉の開発」と「ガス精製技術の開発」を目的に、酸素吹石炭ガス化のパイロット試験を実施しました。2006年度までに高効率な石炭ガス化性能・ガス精製性能を確認するなど全ての開発目標を達成し、スケールアップに必要な試験データを取得しています。

また、2007年には、高い設備信頼性を確認する1,000時間以上の連続試験運転に成功し、酸素吹石炭ガス化技術を基幹とする石炭ガス化発電システムは、次のステップである実証機に向け大きく前進しました。

EAGLE—Step IIに向けて (2007年～2009年)

現在は、引き続きStep IIの試験を進めています。Step IIの目的の一つは、「CO₂分離回収技術の確立」です。EAGLEでは石炭ガス化に酸素吹方式を採用しているため、シフト反応後の石炭ガス中のCO₂濃度が高く、CO₂分離回収を効率良く行うことができる利点があります。

目的の二つ目が「適合炭種の拡大」です。ガス化は微粉炭火力で利用し難い低い灰溶融温度の石炭を得意としますが、微粉炭火力で現在用いられている石炭をその適用範囲とすることで、石炭調達の柔軟性を確保し、実証機・商用機への道程を着実なものにしていきます。

EAGLEガス化技術の特長

- **高いガス化効率:** 石炭の持つエネルギーを効率的に石炭ガスに転換可能
- **多炭種に対応:** より灰融点の高い石炭にも適用可能
- **多様な用途に展開:** 酸素吹方式のため、効率的な「CO₂回収」をはじめ「合成燃料製造」「水素製造」多様な用途に展開が可能

EAGLE—Step Iの結果概要

開発目的

- 国産酸素吹石炭ガス炉の開発
- ガス精製技術の確立

成果

- 全ての開発目標を達成
- 石炭ガス化設備の運転・保守に係る技術の取得
- 長時間連続運転による設備信頼性の確認
- 性状の異なる5炭種でのガス化特性を把握
- 次期大型機ガス化炉のスケールアップデータ取得

項目	目標	結果
炭素転換効率*1	≥98%	≥99%
冷ガス効率*2	≥78%	≥82%
発熱量 (HHV)	10,000kJ/m ³ N	10,100kJ/m ³ N
連続運転時間	1,000時間	1015時間
炭種	5炭種	5炭種
生成ガス中	硫黄分	≤1ppm
	ハロゲン類	≤1ppm
	アンモニア	≤1ppm
	ばいじん	≤1mg/m ³ N

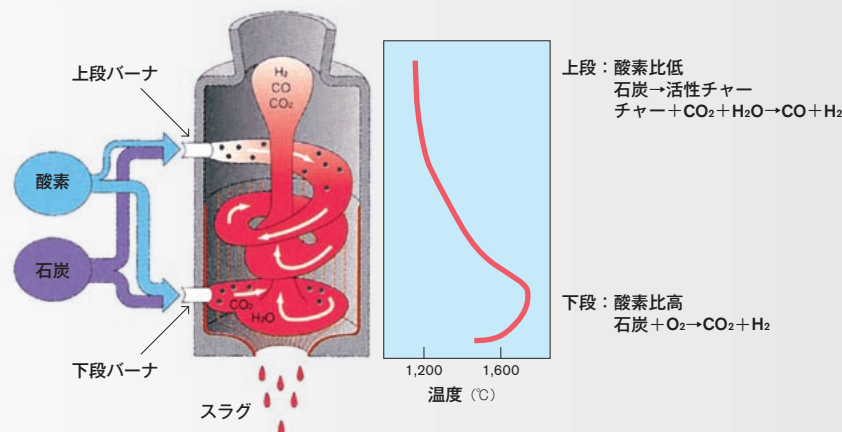
*1 石炭中の炭素がCO、CO₂、CH₄などのガスに転換した割合。

*2 石炭の持つ発熱量が生成ガス発熱量に転換した割合。値が高いほど、効率的に転換されたことを示す。

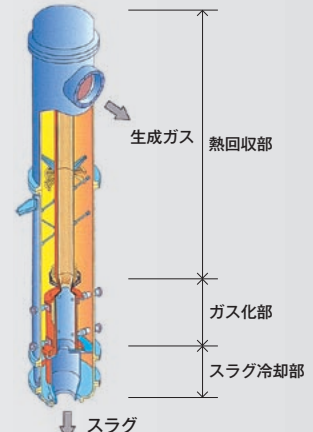
EAGLE—Step IIの概要

開発目的	開発目標
CO ₂ 分離回収技術の確立	回収CO ₂ 純度99%以上
炭種拡大試験	3炭種以上の異なる石炭のガス化特性データを取得
微量物質の挙動調査	ハロゲン等の微量物質挙動把握
	環境影響評価基礎データの取得

ガス化炉内流れ概念図



ガス化炉の構造



(2) 酸素吹石炭ガス化技術に関する大型実証試験の実施(中国電力㈱と共同実施) ~IGCCの商用化に向けて~

当社はEAGLEパイロット試験で獲得した「酸素吹ガス化技術」と「CO₂分離回収実験」の成果を反映した大型実証試験を、中国電力㈱とともに2016年度開始を目指して中国電力㈱の大崎発電所地点(広島県豊田郡大崎上島町)で実施します。

この試験では、出力規模15万kW級(石炭処理量:1,000t/日級)の実証プラントを建設し、酸素吹石炭ガス化発電としての信頼性・経済性・運用性などの検証を行います。また引き続き、最新のCO₂分離回収技術の適用試験を行い、石炭ガス化複合発電(IGCC)と組み合わせた革新的なゼロエミッション型高効率石炭火力発電の実現を目指します。

『Cool Earth—エネルギー革新技術計画』

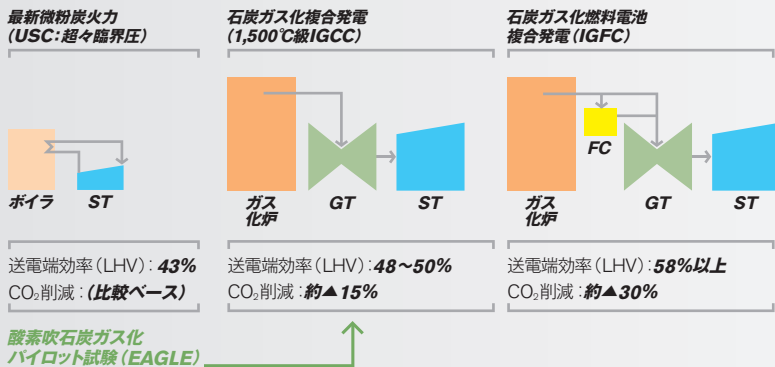
CO₂を大幅に削減するためには、従来の延長線上にない革新的な技術開発が必要です。そのため、国は『Cool Earth—エネルギー革新技術計画』を策定し、世界に発信しています。この計画の中で、本技術開発は『「高効率石炭火力発電技術」および「二酸化炭素回収・貯留(CCS)」の技術開発』を同時に満たす「革新的ゼロエミッション型石炭火力プロジェクト」の一つとして位置づけられています。

(3) 石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC) ~究極的な高効率発電技術~

当社は、長期的な目標である石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)の実現に向け、茅ヶ崎研究所で固体酸化物形燃料電池(SOFC)の研究開発を進めており、世界最大級の出力となる「常圧150kW級SOFCシステム」の試験を

行っています。IGFCは当社が世界に先駆けて開発しているもので、発電効率が60%程度にまで向上し、CO₂排出量は既存の微粉炭火力に比べ約30%低減可能な、究極の石炭火力発電技術です。

次世代の石炭火力発電技術



* ST: 蒸気タービン、GT: ガスタービン、FC: 燃料電池

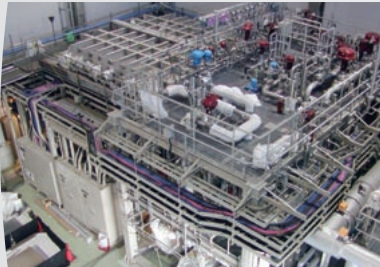
超々臨界圧(USC)

USC(Ultra Super Critical)は、火力発電所の効率向上を図るため、従来の超臨界圧タービンの蒸気条件(圧力:246kg/cm²、温度:566℃)をさらに上回る蒸気条件を採用した技術です。

石炭ガス化複合発電(IGCC)と石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)

石炭をガス化することにより、微粉炭火力に比べて大きく発電効率を向上させることができます。微粉炭火力では蒸気タービンのみで発電しますが、IGCC(Integrated Coal Gasification Combined Cycle)ではガスタービンと蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電、IGFC(Integrated Coal Gasification Fuel Cell Combined Cycle)ではさらに燃料電池を加えた3種の発電形態によるトリプル複合発電が可能となります。

固体酸化燃料電池 (SOFC)



常圧150kW級のSOFCシステム
(茅ヶ崎研究所)

燃料電池による発電は、燃料を燃やして発生する熱を電気エネルギーに変換する従来の発電方式とは異なり、電気化学反応によって直接に電気エネルギーが取り出せるため、ロスが少なく、高い発電効率を得ることができます。当社が開発している燃料電池SOFC (Solid Oxide Fuel Cell)は、イオン伝導性のセラミックスで構成され、電気化学反応の際に900~1,000℃という高温の熱が発生するため、排ガス系統にガスタービン複合発電を組み合わせることで、他の形式の燃料電池より高い発電効率を得ることができます。

3. CO₂回収・貯留技術 (CCS: CO₂ Capture and Storage) ~CO₂ゼロエミッションに向けた取り組み~

現在、大規模排出源から発生するCO₂そのものを分離回収し、地中あるいは海洋に封じ込めるCCSの調査や実証計画が日欧などで進められています。CCSを構成するCO₂の「分離回収」「輸送」「貯留」の3要素のうち、当社は、「分離回収」に関して発電プラントと整合した設計が望ましいという観点や、CCS全体のコストに占める割合の大きさを考慮し、CO₂分離回収技術を中心に技術開発を行っています。

当社は効率面などから将来的に最も有望と考えている酸素吹石炭ガス化ガスからのCO₂分離回収技術についてEAGLE—Step IIでパイロット試験を行うとともに、現在の発電方式の主流である微粉炭火力の燃焼排ガスからの分離回収技術の開発についても積極的に取り組んでいます。

微粉炭火力における分離回収



松島火力発電所2号機におけるCO₂分離回収実証試験装置



カライド発電所 (オーストラリア)

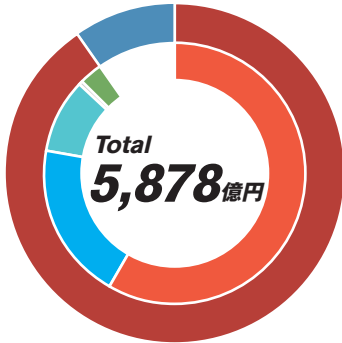
現在、微粉炭火力は石炭を燃料とする発電方式の主流であり、燃焼排ガスからのCO₂分離回収は将来有力な手段になると考えられています。

当社は、松島火力発電所において三菱重工業㈱と共同で化学吸収法を用いたパイロット試験 (試験期間2007年~2008年)を行っています。またオーストラリア・クィーンズランド州カライド発電所で計画されているCO₂分離回収・地下貯留一貫システムを検証する日豪共同実証プロジェクト (試験期間2010年~2014年)にも参加しています。

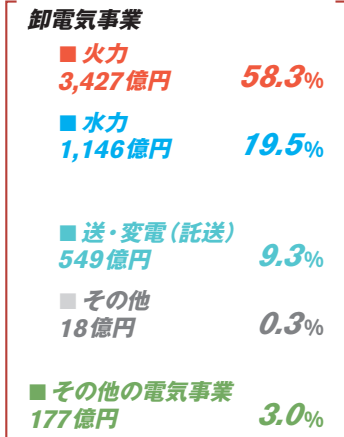
当社は石炭火力のリーディングカンパニーとして、こうした革新的なクリーン・コール・テクノロジーを追求していくことで、地球温暖化問題という逆風をビジネスチャンスに変えていきます。

セグメント別事業概況

2008年3月期連結売上高構成比



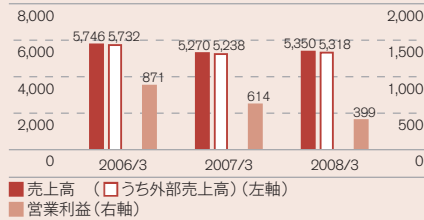
■ 電気事業営業収益
5,318 億円 90.5%



■ その他事業営業収益
560 億円 9.5%

電気事業

セグメント売上高/営業利益 (億円)



水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給を行っています。

その他、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。

また、風力発電やIPP、PPS向け電力卸供給事業にも取り組んでいます。

卸電気事業 火力

石炭火力に特化し、合計出力781万kWと我が国最大の石炭火力発電設備を保有しています。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源といえます。

卸電気事業 水力

当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されています。

送・変電(託送)

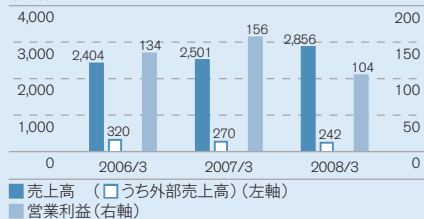
北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ幹送電線等(総延長2,408km)および周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しています。

その他の電気事業

子会社および関連会社を通じて風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、およびPPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を行っています。

電力周辺関連事業

セグメント売上高/営業利益 (億円)



電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所などの電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用など

・発電用燃料・資機材の供給

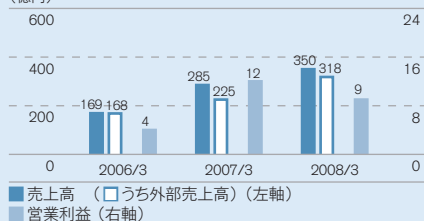
炭鉱開発、石炭の輸入、輸送など

・サービス

厚生施設などの運営、電算サービスなど

その他の事業

セグメント売上高/営業利益 (億円)



保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業などを行っています。

2008年3月期の実績と展望

2008年3月期(当期)は、猛暑や厳冬などによる電力需要全体の増加を背景に、設備利用率は当初計画の75%を上回る81%となり、前期(設備利用率75%)に対し、販売電力量は9%増加の525億kWh、売上高は5%増加の3,427億円となりました。

2009年3月期(2008年度)は、設備利用率80%を見込み、販売電力量は523億kWhと想定しています。

供給安定性と経済性に優れる石炭火力を事業の中核に据えていくには、価格競争力と設備の信頼性を両立し、高い稼働を維持していくことが重要です。石炭調達における工夫や継続的なコストダウン努力を通じて、既設発電所の競争力を高めることに加え、適切なメンテナンスによって経年による熱効率の低下を抑えていきます。また、建設中の磯子火力新2号機(神奈川県、2009年7月営業運転開始予定、60万kW)について、新たな収益の源泉として着実に計画を進めていきます。

豊水となった前期に対して当期は渇水となり(出水率112%→85%)、販売電力量は前期比22%減少の83億kWhとなりました。またこれに加え、2007年9月に行った料金引き下げの影響により、売上高は前期比7%減の1,146億円となりました。

2009年3月期(2008年度)の販売電力量は平年並みの出水(出水率100%)を見込み95億kWhと想定しています。

既設発電所については設備の経年化が進む中、収益力を維持・向上させることが重要な課題となっています。設備の余寿命診断能力の向上や保守プロセスの改善を通じて、コストダウンと高いレベルのO&Mを同時追求するとともに、設備の高効率化による発電量の増加と設備の信頼性向上の観点から、既設発電所への価値向上投資(主要機器一括更新など)を計画的に進めています。

2008年3月期(当期)の電力託送による売上高は、2007年9月に行った料金引き下げの影響もあり、前期比0.5%減の549億円となりました。

当社の送変電設備は日本の電力系統全体を総合的に運用する上で大きな役割を果たしており、電力自由化の進展により広域流通の活発化が期待される中、その重要性は今後一層高まっていくものと考えています。

当期の販売電力量は、前期に運転を開始した郡山布引高原風力の通期稼働による増加などにより、前期比1.5%増加の17億kWhとなりました。また、売上高は前期比5%増の177億円となりました。

2009年3月期(2008年度)の販売電力量は、当期に対し微増の18億kWhと想定しています。

今後の取り組みとしては、PPS向けについては、国内の電力小売市場におけるPPSの販売量は未だ限定的ですが、今後の新規電源へのニーズや卸電力取引市場における取引動向などを睨みながら、新規開発の可能性を探っていきたいと考えています。また、風力発電については既存の開発計画の着実な推進を図るとともに、風況の良い地点の開拓と発電所建設コストの削減により、新たな開発計画の立ち上げを目指します。

石炭販売収入の増加などにより、売上高は前期に対し前期比14%増加の2,856億円となりましたが、営業利益はメンテナンス子会社の事業量減少などにより前期比33%減の104億円となりました。

なお、当社発電所の保守、石炭輸送など、グループ内部取引が大宗を占めており、当期の外部顧客に対する売上高は全体の8%の242億円となっています。

連結子会社の外部売上増加により、売上高は前期に対し23%増加の350億円となりました。一方、営業利益は売上原価の増加などにより22%減少の9億円となりました。

今後は、石炭販売をはじめ外部販売の拡大に向け取り組みを強化していきます。

なお、海外発電事業については、これまでに参画したプロジェクトの収益の大宗は「持分法投資利益」として計上されています。今後はメジャーポジションの取得も視野に入れ、優良案件の発掘に取り組んでいきます。

電気事業～特徴と強み

卸電気事業 火力発電

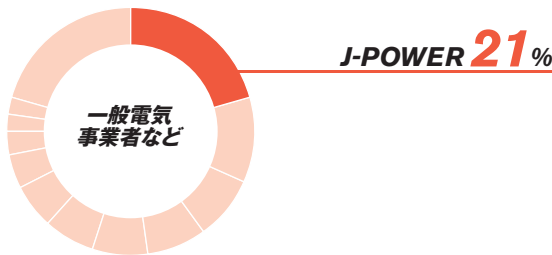


当社の火力発電の強みは、高いコスト競争力を有し、かつ電力需要のベース部分を担う電源として設備の利用率が高い石炭火力発電に特化している点です。当社は日本で最初に海外炭火力発電所（松島火力・長崎県・50

万kW×2)を開発して以降、石炭火力設備出力シェアNo.1を長年維持するとともに、大容量化によるスケール・メリットを実現してきました。また、石炭は、世界各地に広く豊富に分布する資源であり、化石燃料の中で最も経済的かつ安定した供給が可能であり、その傾向は近年の原油高騰の市場環境においてより顕著になっています。これらの強みが魅力的な価格水準を実現し、顧客との長期契約と相まって安定した収益を生み出しています。

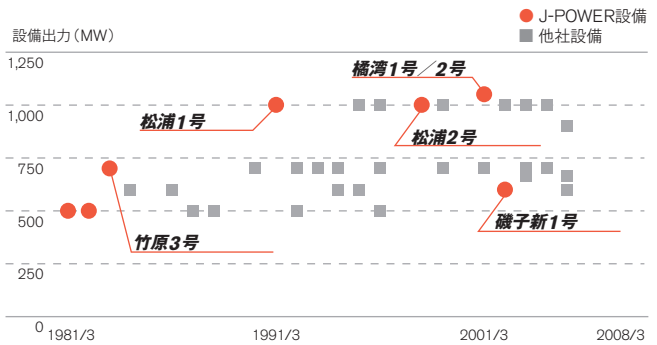
当社は、2008年3月末現在、全国7カ所に総出力781万kWの石炭火力発電設備を保有しており、日本の石炭火力発電設備の21%を占めています。燃料となる石炭については、オーストラリアを中心とした複数の国から主として長期契約もしくは年次契約により調達しています。

石炭火力発電設備出力シェア
(2008年3月末現在)



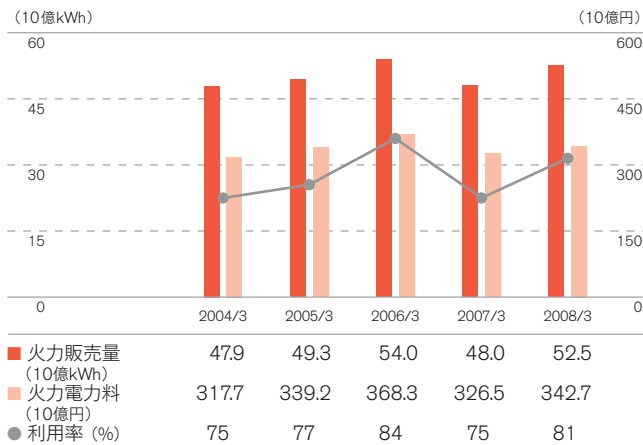
出所：「2008年度供給計画の概要」（資源エネルギー庁）

大型（500MW以上）石炭火力発電所運転開始年

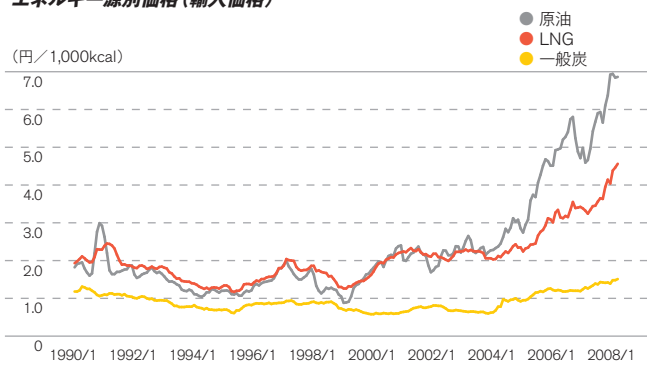


(注) 2008年3月末まで 出所：「電源開発の概要」（資源エネルギー庁）

火力発電の販売電力および利用率の推移



エネルギー源別価格（輸入価格）



(注) 2008年3月まで 出所：日本エネルギー経済研究所ホームページ

卸電気事業 水力発電と送・変電



佐久間発電所(静岡県)

水力発電

水力発電は日本において利用価値の高い、不可欠な電源です。その理由は、まず、一定の発電規模がある唯一の純国産エネルギー源であること。次に燃料費がなく限界コストがゼロのクリーン電源で、特にCO₂を排出しないため、地球環境問題において大きな利点を有すること。最後に日本の電力系統において昼夜間・季節間需給調整の必要性がある中で、負荷調整能力に優れた電源であることです。

当社は、水力発電所開発における高い技術力に強みがあり、特にダムや大規模地下構造物の建設においては、国内トップクラスの技術を有しています。1956年に運転を開始した佐久間発電所に代表される大規模水力発電所の開発をはじめ、ピーク需要に対して出力調整能力に優れた揚水発電所の開発など、約半世紀にわたり水力発電

所の建設・運営を行ってきました。2008年3月末現在では全国59カ所、総出力856万kWの水力発電設備を持ち、日本の全水力発電設備の19%を占めています。

国内では大規模水力発電所の開発適地が限られていることを考慮すると、今後とも当社の水力発電のシェアや規模の優位性は揺るがないものと考えられます。

また、当社の水力発電には大部分を基本料金(定額)とする一般水力と、全額を基本料金(定額)とする揚水発電がありますが、どちらも顧客との長期契約により安定した収益を生み出す事業となっています。

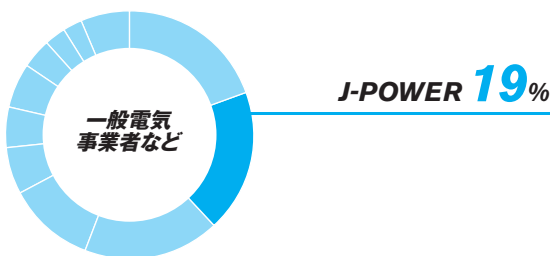
送・変電

当社の送・変電設備は、自社発電所の発電電力を需要地に送るだけでなく、日本の電力系統を総合的に運用する上でも重要な役割を果たしています。特に、北海道・本州・四国・九州をそれぞれ繋ぐ超高压送電線、東日本50ヘルツと西日本60ヘルツの異なる周波数間の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所などは日本の電力の広域融通を支える重要な設備です。



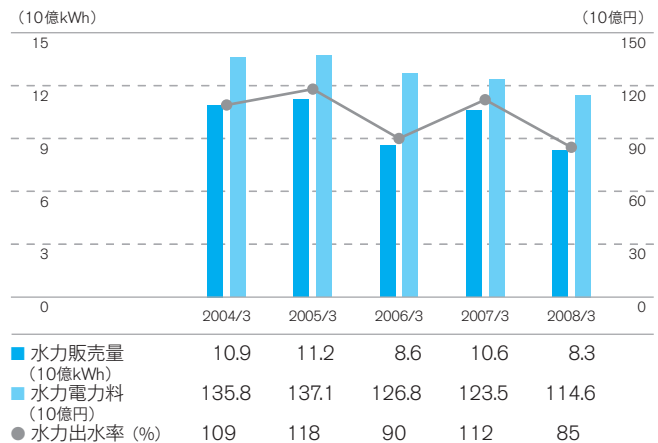
佐久間周波数変換所(静岡県)

水力発電設備出力シェア (2008年3月末現在)

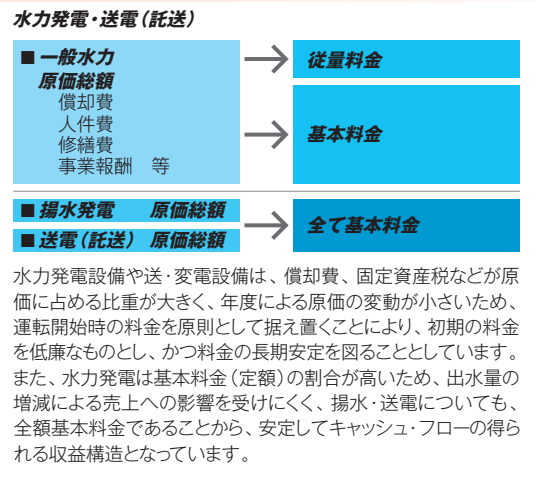
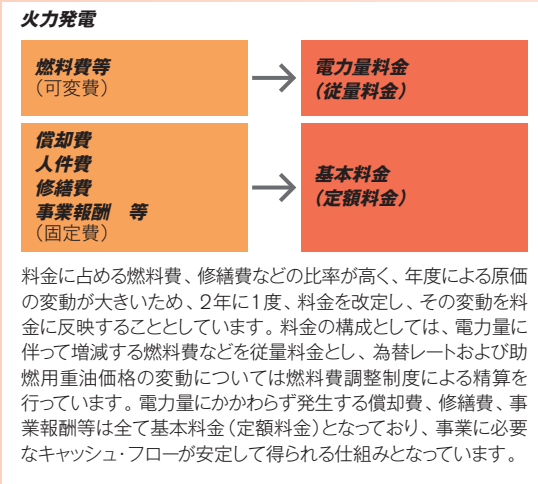


出所:「電力調査統計月報」(日本電気協会)

水力発電の販売電力および出水率の推移



卸電気事業 料金体系



電力自由化と当社の対応

日本では電力自由化の進展により、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できる環境が整えられています。2005年4月からは、市場の約6割まで小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所(JEPX)での取引が開始されました。

自由化には競争の激化と価格引下げ圧力という側面はありますが、当社は長期的な観点から自由化を事業機会拡大に向けたポジティブな変化と捉えています。今後の安定成長のためには、この変化に対し積極的に対応することが必要不可欠と考えて、次のような取り組みを進めています。

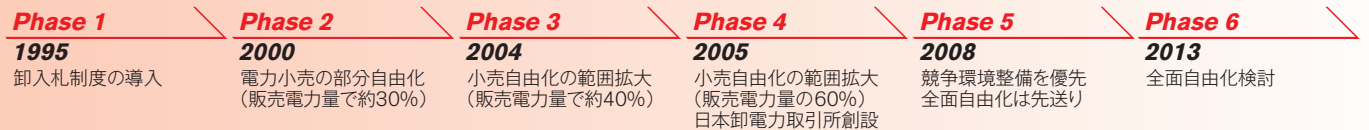
- IPP(電力卸供給事業)やPPS(特定規模電気事業者)向け電源といった新しいタイプの卸電力ビジネスを展開してい

ます(P.29「その他の電気事業」をご覧ください)。

- 既存電源の一部容量について、JEPXなどを通じた卸電力市場での販売を行っています。

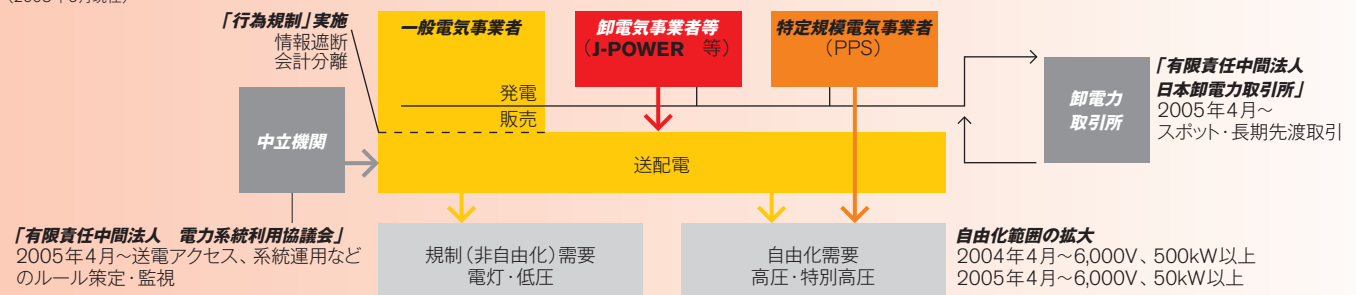
2007年4月より総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において電気事業制度改革の論議が行われ、まずは既存の小売自由化範囲において競争環境整備に資する制度改革などが実施されることとなりました。さらなる小売自由化範囲の拡大の是非については、2013年を目途として検討されることとなりました。当社は、自由化の動向を注視し、変化する事業環境に機動的かつ柔軟に対応するとともに、自由化によって創出される新たな選択肢を活用して事業機会の拡大を図るよう取り組んでいきます。

日本の電力自由化の流れ



日本の電力供給システムの概要

(2008年6月現在)



その他の電気事業 IPP、PPS向け、風力



郡山布引高原風力発電所(福島県)

電力自由化という事業環境の変化を背景に、新しいタイプの卸電力ビジネスに取り組んでいます。子会社、関連会社を通じてのIPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給、電力小売ビジネスへの新規参入者であるPPS(特定規模電気事業者)向けの電力卸供給および風力発電を行っています。

IPPでは3カ所(合計出力52万kW)、PPS向けでは3カ所(合計出力32万kW)の発電所が2008年3月末現在、営業運転中です。風力発電は2008年3月末現在、営業運転中の発電所が9カ所あり、設備出力の合計は21万kWと国内の事業者としてはトップクラスの規模です。いずれも、当社が発電事業分野で培ってきたコア・コンピタンスを活用した事業です。

その他の電気事業 設備一覧 (2008年3月末現在)

注) 関係会社の設備を含む

(運転中)

風力発電

	出力(kW)	当社 出資比率	運転開始時期
① 苫前ウィンピラ発電所*1	30,600	100%	2000年12月
② 仁賀保高原風力発電所*1	24,750	67%	2001年12月
③ 東京臨海風力発電所	1,700	50%	2003年 3月
④ グリーンパワーくずまぎ風力発電所*1	21,000	100%	2003年12月
⑤ 長崎鹿町ウインドファーム*1	15,000	70%	2005年 2月
⑥ 阿蘇にしはらウインドファーム*1	17,500	81%	2005年 2月
⑦ 田原臨海風力発電所*1	22,000	66%	2005年 3月
⑧ 瀬棚臨海風力発電所*1	12,000	100%	2005年12月
⑨ 郡山布引高原風力発電所*1	65,980	100%	2007年 2月
小 計	210,530		

電力エネルギー供給

	出力(kW)	燃料種	当社 出資比率	運転開始時期
IPP電源				
⑩ ジェネックス水江発電所	238,000	ガス残さ油	40%	2003年 6月
⑪ 糸魚川発電所*1	134,000	石炭	80%	2003年 4月*2
⑫ 土佐発電所	150,000	石炭	45%	2005年 4月
小 計	522,000			

PPS向け卸電源

	出力(kW)	ガス	60%	2004年10月
⑬ 市原パワー市原発電所*1	110,000	ガス	100%	2005年 4月
⑭ ベイサイドエナジー市原発電所*1	107,650	ガス	50%	2005年10月
⑮ 美浜シーサイドパワー新港発電所	104,770	ガス		
小 計	322,420			
計	1,054,950			

*1) 連結対象 *2) 当社参画時期

- 風力(運転中)
- 風力(建設準備中・計画中)
- IPP、PPS向け



(建設準備中・計画中)

発電所名(仮称)	出力(kW)	運転開始時期
⑬ 石廊崎風力発電所	34,000	2010年予定
⑰ 松山高原風力発電所	28,000	2010年予定
⑱ 長門風力発電所	38,000	2011年予定
⑲ あわら風力発電所	20,000	2011年予定
計	120,000	

電気事業 設備概要

(2008年3月31日現在)

卸電気事業

発電設備 (出力)		
水力発電所	59カ所	855.6万kW
火力発電所 (地熱1カ所含む)	8カ所	782.5万kW
計	67カ所	1,638.0万kW
送電設備 (巨長)		
		2,407.7km
うち 超高圧送電線		1,973.4km
直流送電線		267.2km
変電設備 (出力)		
	3カ所	429.2万kVA
周波数変換所 (出力)		
	1カ所	30.0万kW
交直変換設備 (出力)		
	4カ所	200.0万kW

その他の電気事業

発電設備 (出力)		
風力発電所	9カ所	21.1万kW
IPP (最大契約)	3カ所	52.2万kW
PPS向け	3カ所	32.2万kW
計	15カ所	105.5万kW

注) 関係会社設備を含む (出資持分割合は考慮していません)

主な設備

卸電気事業

既設

- 水力発電所
- 火力発電所
- 変電所 (変換所含む)
- 送電線
- 他社変電所等

建設中、建設準備中、計画中

- 水力発電所
- 火力発電所
- 原子力発電所
- …… 送電線

その他の電気事業

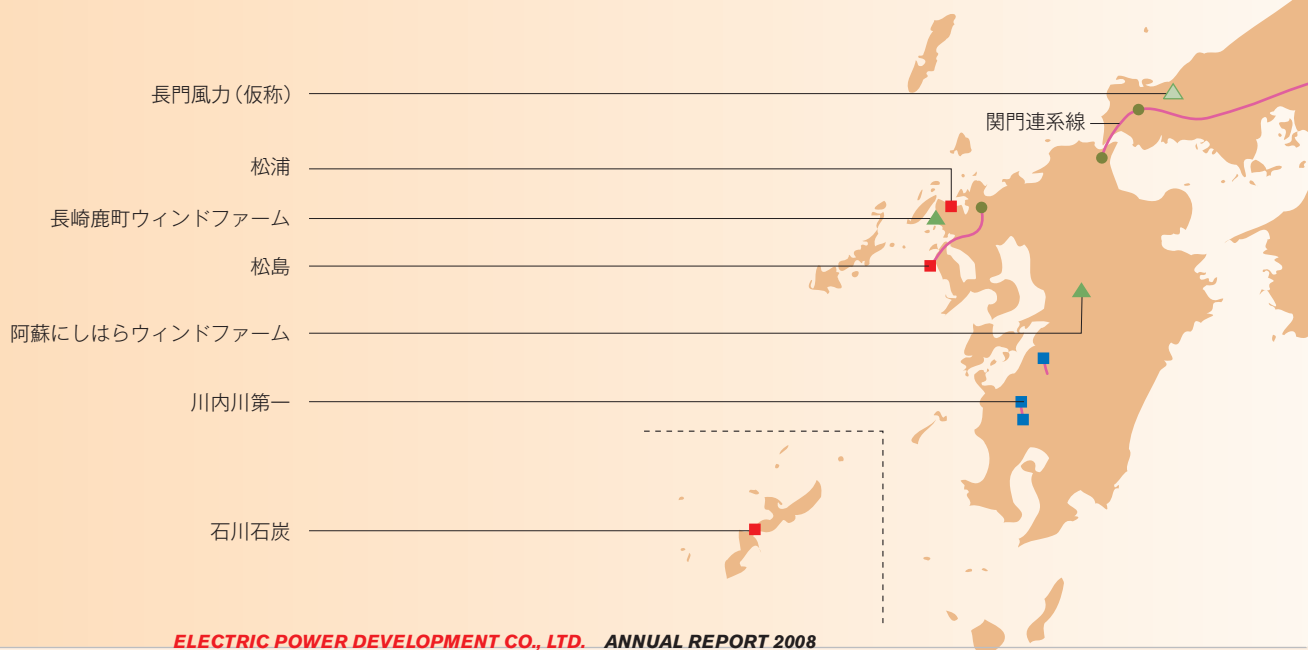
注) 関係会社設備を含む

既設

- ▲ 風力発電所
- ◆ 火力発電所

建設準備中・計画中

- ▲ 風力発電所





社会と自らの持続可能な発展を目指して

私たちの目標は「社会と共に自らの持続的な発展・成長を目指すこと」であると考えています。

当社グループは「エネルギーと環境の共生」を基調にしたエネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたいと願い、事業活動に取り組んでいます。

32 コーポレート・ガバナンス

35 環境経営への取り組み

36 地域・社会および従業員とのかかわり



※ 上記事項に関する具体的な取り組みについては「サステナビリティレポート2008」にて詳細に紹介しています。(当社ウェブサイト<http://www.jpowers.co.jp>にも掲載)

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」との企業理念のもと、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざまなステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると考えています。

2006年7月より、グループ全体として以下の体制によりその充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役13名、監査役5名(うち社外監査役3名)にて構成されており、コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の概要は次のとおりです。なお、会計監査人については、新日本監査法人と契約を結び、会計監査を受けています。

(1) 取締役の職務執行体制について

取締役は「J-POWERグループ企業理念」のもと「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催する他、全取締役、全常務執行役員および常勤の監査役全員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件および取締役会が決定した方針に基づく社長の業務執行のうち、全社的重要事項について審議を行っています。また、個別業務執行にかかわる重要事項については、全代表取締役、関係取締役および執行役員ならびに常勤の監査役全員で構成する経営執行会議を原則月2回開催し審議しています。取締役会、常務会および経営執行会議によって機能の配分を行うことに加え、執行役員制度によって、取締役と執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

取締役は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告し、その内容につき関係する法令および社内規程に従い議事録を作成し、適正に

保存、管理しています。また、その他の職務執行にかかわる文書についても社内規程に従い適正に作成、保存、管理しています。

その他、適正な業務執行を確保するため、社長直属の組織として業務監査部を設けて業務執行に関する内部監査を行う他、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行うことにより、適正な業務執行を確保しています。さらに、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を実施しています。

(2) リスクの管理体制について

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備などによりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

(3) グループガバナンスについて

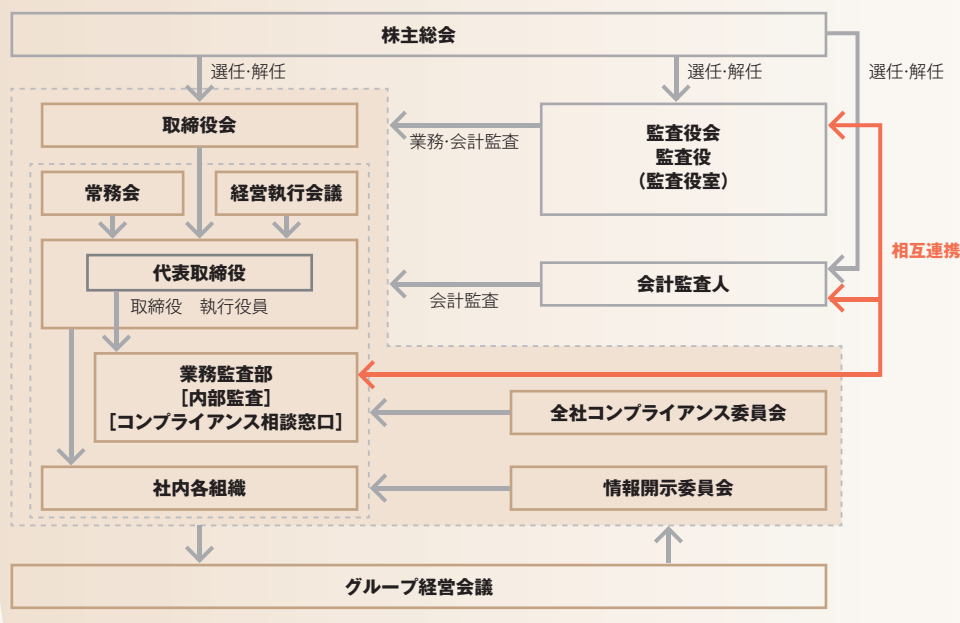
2007年3月期(2006年度)より、当社グループは全連結会計に移行しました。グループの総合力としての連結業績の一層の重要性を認識し、グループ各社の役割を明確化し、分業体制によって価値増大を図ります。

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、当社グループ全体として総合的發展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うことに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査役および業務監査部による関係会社監査も実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っています。

(4) 監査役の監査について

監査役は、取締役会などの重要会議への出席や、取締役会などからの業務執行状況の聴取によって取締役の職務執行状況を監査する他、会計監査ならびに社内各機関および主要子会社の監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制(2008年7月1日現在)



会計監査の実施に際しては、会計監査人と連携をとり、監査計画の調整や監査結果に関する意見交換を実施し、自らの監査結果に照らして会計監査人の監査結果の相当性を判断しています。

社内各機関の監査に際しては、内部監査部門である業務監査部と、主要子会社の監査に際しては、各子会社の監査役とそれぞれ連携をとり、それぞれの監査結果の報告を聴取しつつ監査を実施しています。

なお、監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフが監査役による監査の補助を行っています。

(5) コーポレート・ガバナンス等の強化について

当社は公開企業として株主との対話を一層深める努力を払う観点から、コーポレート・ガバナンスについて、取締役会による監督と監査役会による監視、という両輪の機能強化に努めています。こうした機能をさらに高めるため、社外取締役の導入をはじめとする取締役会体制の充実を2009年度の実施に向けて検討するとともに、アドバイザー・ボードの設置や監査役会による監視機能の強化、投資家向け説明会の拡充などによるIR活動の強化・徹底を、検討・実施していきます。

(6) 日本版SOX法への対応状況について

J-POWERグループでは、2006年成立の金融商品取引法(「日本版SOX法」)の内部統制報告制度の適用初年度となる2008年度の会計期間に向け、財務報告にかかわる内部統制システムの整備の推進を図ってきました。

2007年度については財務部が中心となり、金融庁より示された実施基準に基づいて、全社的な内部統制、業務プロセスに係る内部統制、ITを利用した内部統制の観点から、グループ全体における財務報告に影響するリスクの識別およびそれに対応するコントロールを明確にするため、可視化(文書化)や規程類の整備を完了し、定着に向けた活動を推進しています。

2008年度からは、経営者自らが内部統制の評価を行うべく、業務監査部が中心となって有効性の評価を行い、PDCAを廻すことによりJ-POWERグループにおける内部統制システムを確立していきます。

コンプライアンスの徹底

当社ではコンプライアンスの基本となる「電源開発企業行動規範」および「コンプライアンス行動指針」を定め、この精神のもとで、社長を委員長とし社外弁護士も常時参加する「全社コンプライアンス委員会」、活動の推進役となる「コンプライアンス推進本部」、コンプライアンス担当役員、ならびに各執行機関の機関長とコンプライアンス担当者が相互に連携し、各々の役割を果たしながらPDCAサイクルによるコンプライアンス活動を推進しています。

また、「コンプライアンス相談窓口」を社内および社外(弁護士)に設置し、その利用を促しています。相談にあたっては、相談者が不利益を受けないよう配慮しています。

2006年度に、発電設備にかかわるデータの改ざんや法令手続きの不備などが発覚したことを受け、当社といたしましては、真摯な反省のもと、当社グループ全体として企業風土・社員意識の改革に取り組むなど、信頼回復に向けてコンプライアンスの浸透・定着を図っています。

海外事業等の実施を決定するプロセスと管理の体制について

当社では、海外事業戦略として、投資規模、地域・電源種別などの方針、人員配置や拠点整備について、毎年ローリングで見直しを行っています。

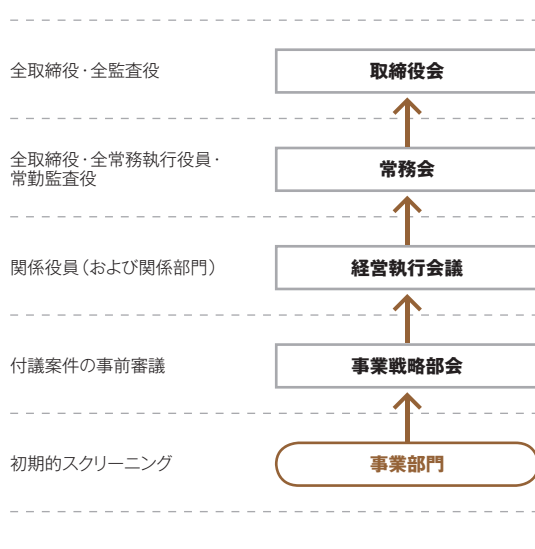
海外における事業推進の役割を担う国際事業部は、これらの方針に基づき、数多くの候補の中からフィージビリティスタディや関係者との協議など初期のスクリーニングを実施し、具体的に推進する案件を選別します。このようにして着手された案件は、複数の階層によるチェックと審議を経て、機関決定されることとなります。最初に企画・法務・財務部門を交えた実務者クラスによる詳細な検討により、案件のリスク要因や懸案事項が抽出され、経営議論の論点として整理されます。これらの論点について、社長を含めた関係役員による「経営執行会議」が開催され、各論点を経営レベルで審議します。案件によっては、社内の決定権限基準に基づき、この段階で決定されるプロジェクトも存在します。基準を超える案件については、さらに審議が継続され、取締役全員が出席する常務会を経て取締役会で最終決定となります。

また、機関決定を経て、着手した事業については、定期的なモニタリングを実施し、状況把握および問題の早期発見と対応に努めています。なお、国内の新事業についても同様のプロセスを経て実施しています。

株式購入ガイドラインの設定

経営に株主などの視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、取締役および執行役員の株式購入ガイドラインを2006年に設定しました。これに基づき、取締役および執行役員は、役員持株会を通じて当社株式を毎月取得、保有することとしています。

事業開始時における投融資の審議・決定体制



環境経営への取り組み

当社グループは、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展にさらに貢献していくため、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

2004年に「環境経営」への取り組み姿勢を明らかにした「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の「基本方針」を定めるとともに、2005年度にはそれに基づく中長期的なアクションプログラムを策定し、目標達成に向けた活動を進めています。

J-POWER グループ環境経営ビジョン(概要)

基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

基本方針

地球環境問題への取り組み

国連気候変動枠組条約の原則に則り、地球規模での費用対効果を考慮して地球温暖化問題に取り組めます。そのため、エネルギー利用効率の維持・向上、CO₂排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及、および京都メカニズムの活用などを合理的に組み合わせることにより、販売電力量あたりのCO₂排出量を、継続的に低減していきます。さらに、究極の目標としてCO₂の回収・固定などによるゼロエミッションを目指し、努力を続けます。

地域環境問題への取り組み

事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め、廃棄物の発生を抑制し、地域社会との共生を目指します。

透明性・信頼性への取り組み [環境マネジメント推進体制充実]

あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

アクションプログラム [コーポレート目標一覧]

地球温暖化対策

CO ₂ 排出原単位	2010年度の国内外発電事業における販売電力量あたりのCO ₂ 排出量を2002年度比10%程度削減するよう努める
全火力熱効率 (HHV、発電端)	火力発電所の熱効率を現状程度に維持する[40%程度]
SF6回収率	SF6回収率の向上に努める [機器点検時の回収率97%以上] [機器撤去時の回収率99%以上]
オフィス使用電力量	2010年度のオフィス使用電力量を2006年度比4% (前年度比1%) 以上削減する
オフィス燃料使用量	2010年度のオフィス燃料使用量を2006年度比4% (前年度比1%) 以上削減する

循環型社会の形成

SO _x 排出原単位	火力発電所の発電電力量あたりのSO _x 排出量を現状程度に維持する [0.2g/kWh程度]
NO _x 排出原単位	火力発電所の発電電力量あたりのNO _x 排出量を現状程度に維持する [0.5g/kWh程度]
産業廃棄物の有効利用率	産業廃棄物ゼロエミッションを目指し、2010年度末までに有効利用率97%を達成するよう努める
古紙の再資源化率	2010年度末までに一般廃棄物のうち古紙の再資源化率を85%以上 (前年度比1%以上向上) とする
再生コピー用紙調達率	2010年度末までにコピー用紙のグリーン調達率を99%以上 (前年度比年1%以上向上) とする
オフィス事務用品 (文具類) のグリーン調達率	2010年度末までにオフィス事務用品 (文具類) のグリーン調達率を80%以上とする
低公害車等の保有台数率	2010年度末までに低公害車等の保有台数率を90%以上とする

環境マネジメント推進体制充実

環境マネジメントレベルの向上 環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善を図る

京都メカニズムの活用 ～J-POWERグループのCDMプロジェクトへの取り組み～

先進国の温室効果ガス排出量に関する削減数値目標を定めた京都議定書の第一約束期間（2008年～2012年）がいよいよスタートしました。京都メカニズムは、議定書の数値目標を経済合理的に達成するために採用された柔軟メカニズムで、以下の3つの仕組みが盛り込まれています。

- クリーン開発メカニズム(CDM)：先進国が途上国において共同で温室効果ガス排出削減や吸収の事業を実施し、そこで得られた削減分あるいは吸収分を先進国がクレジットとして獲得する仕組み
- 共同実施(JI)：先進締約国同士が、共同して温室効果ガス排出削減や吸収の事業を実施し、そこで得られた削減分あるいは吸収分を投資国がクレジットとして獲得する仕組み
- 排出量取引：京都議定書に定められた各国の排出削減目標を達成するため、先進国間で排出量を売買する制度

当社グループは、京都議定書発効以前からCDMプロジェクトの開発を中心に京都メカニズムの活用を進めています。当初は経験を積むことを目的として、受け入れ姿勢が良好な中南米諸国を中心に小規模なCDMプロジェクトに参加していましたが、京都議定書の発効以降は大規模プロジェクトにも参加し、開発に携わったCDMプロジェクト数は13件ののほりです。前年度までに国連CDM理事会に登録されたチリのネスレ社グラネロス工場燃料転換プロジェクト、ブラジルのカイエイラス ランドフィルガス削減プロジェクト、ブラジルのアクエリアス小水カプロジェクト、およびコロンビアのプエルタ&ヘラドラ水カプロジェクトに加えて、当年度には、チリのメロガス社コジェネプロジェクトも登録されました。

当社グループが開発に携わったCDMプロジェクトのうちCDM理事会に登録されたプロジェクト

国名	プロジェクト名	内容
チリ	ネスレ社グラネロス工場燃料転換	設備改修に伴う天然ガスの導入
チリ	メロガス社コジェネ	コジェネシステム導入によるエネルギー利用効率の向上
コロンビア	プエルタ&ヘラドラ水カ	再生可能エネルギーの利用
ブラジル	アクエリアス小水カ	再生可能エネルギーの利用
ブラジル	カイエイラス ランドフィルガス削減	ランドフィルガス燃焼による温室効果ガス削減

地域・社会および従業員とのかかわり

地域・社会とのかかわり

当社グループは、本業を通じて「地域社会」および「地球規模」レベルで持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えており、国内外でさまざまな取り組みを積極的に行っています。

地域社会との交流・協働

従業員一人ひとりが「良き企業市民」として、地域の人々から信頼され、親しまれるため、さまざまな活動を行っています。

- ・ 地域環境保全活動（森林保全・清掃活動・植栽活動）
- ・ 地域行事・伝統行事への参加、交流活動

エネルギー・環境学習支援

「エネルギーと環境の共生」社会に向けた社会全体の意識向上に結びつく活動として、体験型エネルギー・環境学習支援や科学教室を実施しています。

地球市民としての取り組み

過去40年以上にわたる世界各地での事業を通して得られた経験とネットワークを活かし、それぞれの地域に根ざした国際社会への貢献活動を行っています。

従業員とのかかわり

当社グループは、安全作業や法令遵守を最優先する職場や、従業員が仕事のやりがいを実感できる職場を整備し、会社と従業員が一体となった持続的な成長を目指しています。

多様な人材の採用と育成

新規卒業者・経験者・女性・障がい者などの採用を積極的に進めるとともに、継続雇用制度を導入し、高齢者の経験・技術の活用を図っています。また、キャリア・ディベロップメント・プログラムに基づく自発的な人材育成を進めています。

労働災害の防止・従業員と家族のこころと体の健康づくり

職場環境（ワークライフバランス）

従業員が生活と仕事の両立ができるように、労働時間の適正管理や育児・介護に関する諸制度の改善に取り組んでいます。

目次	38	連結財務要約
	39	財務レビュー
	46	連結貸借対照表
	48	連結損益計算書
	49	連結株主持分計算書
	50	連結キャッシュ・フロー計算書
	51	連結財務諸表注記
	70	独立監査人の監査報告書(訳文)

連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

					百万円	千米ドル
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
売上高(営業収益)	569,854	594,375	621,933	573,277	587,780	5,866,661
電気事業営業収益	522,922	547,960	573,198	523,782	531,764	5,307,557
その他事業営業収益	46,931	46,414	48,734	49,494	56,016	559,104
営業費用	437,715	482,489	520,464	496,136	537,056	5,360,379
電気事業営業費用	386,463	431,678	469,720	444,463	477,869	4,769,633
その他事業営業費用	51,251	50,810	50,744	51,673	59,186	590,745
営業利益	132,138	111,885	101,469	77,141	50,724	506,281
税金等調整前当期純利益	43,757	55,984	68,305	54,757	43,469	433,868
当期純利益	27,623	35,559	43,577	35,167	29,311	292,561
総資産	2,076,107	2,021,655	1,964,667	1,999,794	2,013,131	20,093,137
有利子負債	1,592,908	1,498,010	1,408,232	1,421,542	1,423,878	14,211,779
純資産	359,645	391,327	433,028	462,654	468,118	4,672,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,948	172,637	173,954	157,241	136,252	1,359,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	(64,507)	(60,586)	(72,326)	(155,407)	(152,518)	(1,522,288)
フリーキャッシュ・フロー	115,441	112,051	101,628	1,834	(16,265)	(162,351)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(147,516)	(111,798)	(103,613)	(2,168)	17,174	171,423
減価償却費	131,380	125,339	135,019	123,083	115,021	1,148,029
資本的支出	46,202	50,925	60,861	90,704	122,056	1,218,246
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	304.88	255.01	260.76	211.14	175.99	1.76
1株当たり当期配当金(円/米ドル)	60	60	60	60	70	0.70
1株当たり純資産(円/米ドル)	2,590.00	2,818.04	2,598.90	2,768.95	2,800.18	27.95
自己資本当期純利益率(%)	10.5	9.5	10.6	7.9	6.3	
自己資本比率(%)	17.3	19.4	22.0	23.1	23.2	
発行済株式総数(千株)	138,808	138,808	166,569	166,569	166,569	
従業員数(人)	5,871	5,925	5,868	6,494	6,524	
発電設備出力(千kW)						
卸電気事業	16,375	16,375	16,375	16,380	16,380	
水力	8,551	8,551	8,551	8,556	8,556	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	
その他の電気事業	134	375	495	560	560	
合計	16,509	16,750	16,870	16,940	16,940	
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	58,787	60,517	62,626	58,672	60,786	
水力	10,850	11,172	8,582	10,633	8,287	
火力	47,936	49,344	54,044	48,039	52,499	
その他の電気事業	517	965	1,701	1,657	1,682	
合計	59,305	61,482	64,328	60,329	62,469	
販売電力料						
卸電気事業	453,478	476,335	495,061	450,034	457,292	4,564,253
水力	135,758	137,106	126,810	123,490	114,557	1,143,403
火力	317,719	339,228	368,250	326,543	342,734	3,420,849
その他の電気事業	4,472	8,679	16,495	16,868	17,702	176,694
託送料	63,398	61,194	58,255	55,184	54,934	548,307

※ 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていません。

※※ 米ドルの表示は、2008年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)である1米ドル=100.19円で換算しています。

※※※ フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

販売電力量および売上高(営業収益)

2008年3月期(当期)における日本の電力需要は、産業用の大口電力需要が引き続き堅調に推移したことに加え、猛暑や厳冬により冷暖房需要が増加したことなどから、電力需要全体は2007年3月期(前期)を上回ることでなりました。

当期の連結売上高(営業収益)は、主たる事業である電気事業において、水力の渇水や2007年9月からの水力・託送契約の料金改定などによる減収があったものの、火力発電所の高稼働により前期比145億円、2.5%増加の5,878億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は、2007年3月期(前期)の豊水に対して当期は渇水(出水率112%→85%、-24億kWh)となったことなどにより、前期比22.1%減少の83億kWhとなりました。これに料金改定の影響も加わり、売上高は、前期比89億円、7.2%減少して1,146億円となりました。

火力の販売電力量は、定期点検日数の減少などによる稼働率の向上(設備利用率75%→81%、+45億kWh)により、前期比9.3%増加の525億kWhとなりました。売上高は、前期比162億円、5.0%増加し3,427億円となりました。

以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比3.6%増加し608億kWhとなり、売上高は73億円、1.6%増加し4,573億円となりました。

一方、地域間をつなぐ基幹送電設備などによる電力託送の売上高(託送収益)は、料金改定の影響もあり、前期比0.5%減の549億円となりました。

また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、郡山布引高原風力の通期稼働による増加などにより、前期比1.5%増加の17億kWhとなり、売上高は、前期比8億円、4.9%増加し177億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比3.6%増加の625億kWhとなり、売上高(電気事業営業収益)は、前期比80億円、1.5%増加し5,350億円となりました。

電力周辺関連事業

当期は、設備の定期点検の減少による減収があったものの、石炭販売収入の増加などにより、売上高は、前期比355億円、14.2%増加し2,856億円となりました。

その他の事業

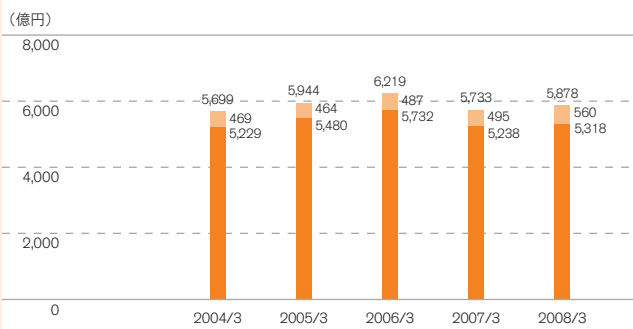
当期は、連結子会社の外部売上の増加により、売上高は、前期比65億円、22.9%増加の350億円となりました。

卸電気事業の販売電力量(火力・水力)



■ 火力(地熱を含む)
■ 水力

売上高(営業収益)



■ 電気事業
■ その他事業

(注) その他事業(営業収益)は「電力周辺関連事業」および「その他の事業」の外部売上高の合計

営業費用および営業利益

当期の営業費用は、前期比409億円、8.2%増加し5,371億円となりました。この結果、営業利益は前期比264億円、34.2%減少して507億円となりました。売上高営業利益率は、前期から4.9ポイント低下し8.6%となりました。

電気事業

営業利益は、売上高の増加に加え、火力の定期点検の減少による修繕費の減少(108億円)および減価償却費の減少(82億円)などがあつたものの、火力の高稼働ならびに石炭価格上昇などによる燃料費の増加(417億円)や退職給付債務の計算による人件費の増加(105億円)などにより、前期比215億円、35.1%減少し399億円となりました。

電力周辺関連事業

営業利益は、売上高の増加があつたものの、メンテナンス子会社の事業量の減少などにより前期比52億円、33.3%減少の104億円となりました。

その他の事業

営業利益は、売上高の増加があつたものの、売上原価の増加などにより、前期比3億円、22.1%減少し9億円となりました。

営業外収益・営業外費用

当期の営業外損失は、前期に比べて138億円改善し、79億円となりました。

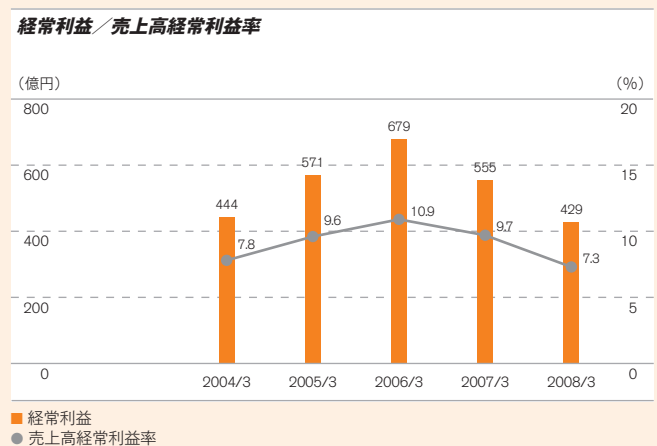
営業外収益

スペイン風力会社の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の増加などにより、前期比85億円、65.6%増加し215億円となりました。このうち、当期の海外事業による持分利益は前期の54億円から86億円へと拡大しました。

営業外費用

前期に計上した開発地点の償却費の反動などにより、前期比52億円、15.1%減少し294億円となりました。

この結果、経常利益は、前期比22.8%減少し429億円となりました。売上高経常利益率は前期から2.4ポイント低下し、7.3%となりました。



当期純利益

以上に加え、当期は渇水であったことから、渇水準備引当金を6億円取崩しました。経常利益に渇水準備引当金の取崩しを加えた税金等調整前当期純利益は、前期比113億円、20.6%減少し、435億円となりました。これに法人税等の141億円と少数株主利益を差し引いた当期純利益は前期比59億円、16.7%減少し293億円となりました。

1株当たり利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の211円14銭に対して、175円99銭となりました。

配当政策

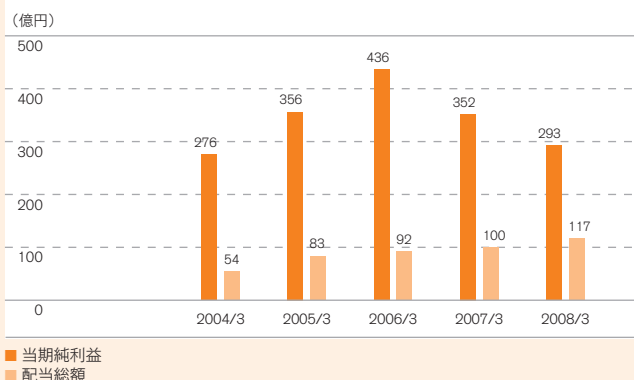
当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴です。当社は引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、成長の成果による還元の充実努めていきます。

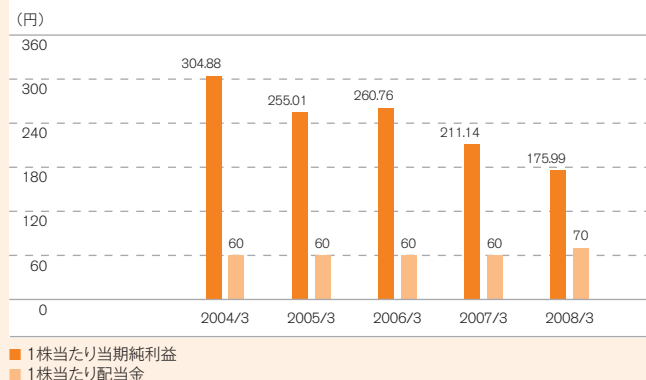
今期は2005年度から2007年度までの3カ年経営目標（平均連結経常利益、連結自己資本比率）を達成しました。目標達成に向けた取り組みを通じて、卸電気事業による収益を基盤に海外発電事業など新たな事業の貢献により連結ベースでの収益力は一段と向上したものと認識しています。足元の見通しは厳しいものがありますが、中長期的には持続的で安定した成長を見込んでいます。

以上を踏まえ、3カ年経営目標の達成度合、今後の利益規模、投資規模および財務体質の見通しなどを総合的に勘案し、当期の期末配当は1株につき40円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円としました。この結果、連結配当性向は、前期比11.4ポイント増加の39.8%、連結株主資本配当率は、前期比0.3ポイント上昇の2.5%となりました。

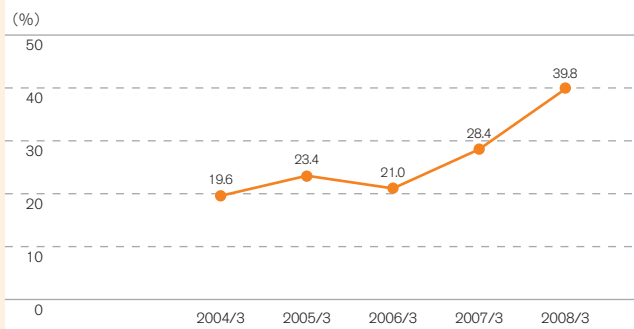
当期純利益／配当総額



1株当たり当期純利益／1株当たり配当金



連結配当性向



財政状態

資産

当期末の総資産は前期末比133億円、0.7%増加し2兆131億円となりました。

このうち固定資産は、主に電気事業固定資産の減価償却進行などの減少要因もありましたが、磯子火力新2号機および大間原子力発電所関連工事などへの設備投資による固定資産仮勘定の増加などにより、前期末比26億円、0.1%増加し1兆8,644億円(注)となりました。なお、当期は大間原子力計画の進捗を踏まえ、ウラン精鉱を調達し、これを「核燃料」として計上しております。

(注)投資その他資産2,209億円を含む。

負債

当期末の負債合計は、国内外への投資資金需要に対応するため、社債の発行などにより、前期末比79億円、0.5%増加し1兆5,450億円となりました。

このうち有利子負債合計は前期末比23億円、0.2%増加し1兆4,239億円となりました。D/Eレシオは、前期同様の3.1倍となりました。

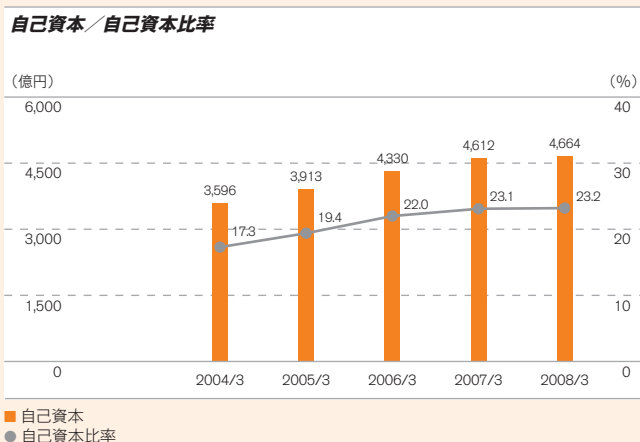
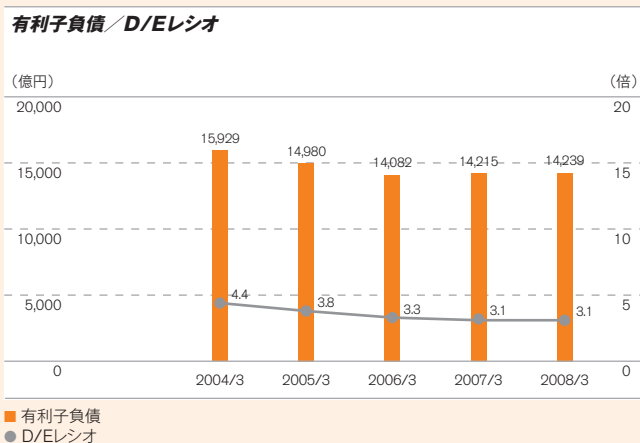
純資産および自己資本(注)

当期末の純資産合計は、前期末比55億円、1.2%増加して4,681億円となりました。

自己資本は、利益剰余金の増加により、前期末比52億円、1.1%増の4,664億円となりました。

(注)自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権(2006年3月期までの株主資本に相当)

これらの結果、自己資本比率は前期末の23.1%から0.1ポイント増加し23.2%となりました。



設備投資

当期の設備投資額は、前期比314億円、34.6%増加して1,221億円となりました。ここ数年当社の設備投資額は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内になっています。当期の電気事業にかかわる設備投資額は、前期比232億円、25.7%増加して1,136億円となりました。主な内容は磯子火力新2号機(神奈川県・出力60万kW)、大間原子力発電所(青森県・出力138.3万kW)などでした。

設備投資の内容(2008年3月期)

項目	設備投資総額(億円)
水力	184
火力	302
原子力	405
送変電	101
その他	43
核燃料	100
電気事業計	1,136
電気周辺関連事業	71
その他の事業	55
消去又は全社	-41
総計	1,221

(注)上記金額には消費税は含まれておりません。
2008年3月期の既存設備の改良工事は、329億円となりました。

今後の主な設備投資の予定としては、引き続き磯子火力新2号機、大間原子力があります。磯子火力新2号機は、先に運転を開始した新1号機(出力60万kW)とともに厳しい環境基準をクリアした都市型石炭火力発電所として計画しており、建設工事の最終断面を迎えています。また、大間原子力については2008年5月に着工し、建設工事を開始しており、両発電所の運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

なお、徳山発電所建設計画(出力15.3万kW・一般水力・岐阜県)については、徳山ダム完成後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力(株)に変更することで、合意に至っています。

2009年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、上記の新設2発電所への投資などにより、1,771億円を見込んでいます。

資金調達

当社の資金需要は設備投資、海外発電事業への投資および債務の借換にかかわるものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当期末の発行残高は4,799億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために2,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増加などがありましたが、減価償却費などの内部留保の減少により、前期比210億円、13.3%減少して1,363億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

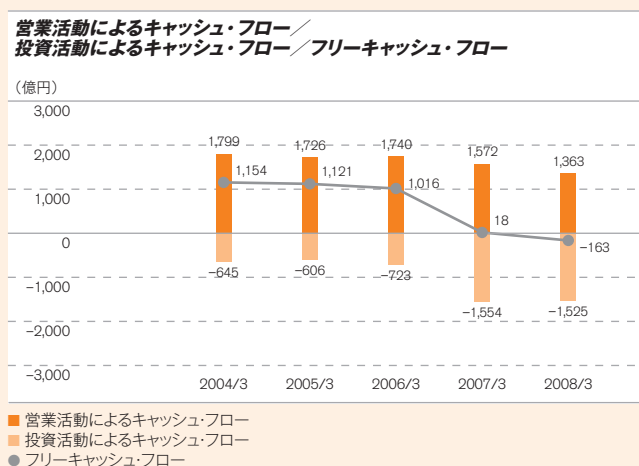
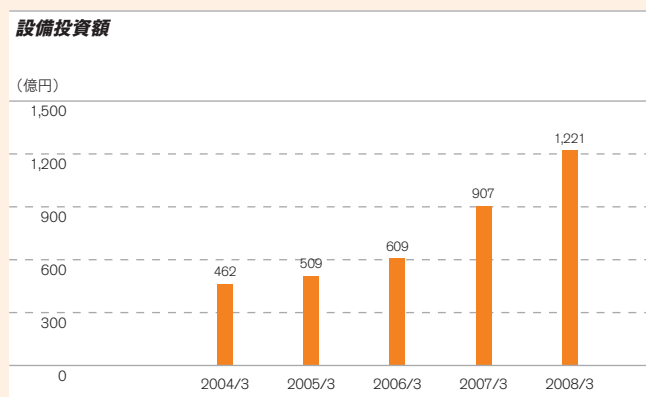
投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力発電所関連工事などの増加がありましたが、海外発電事業などへの投融資の減少、スペイン風力会社の売却による収入などにより、前期比29億円、1.9%支出が減少して、1,525億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは163億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還の減少などにより、前期比193億円増加し、172億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比11億円、3.1%増加して、356億円となりました。



リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在(2008年6月末時点)および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展による当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引き下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給にかかわる料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、競争の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに引き下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があります。仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止めなどについて

電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しています。当社は国内外で地球温暖化問題に対応するさまざまな対策に取り組んでいます。先進国などの温室効果ガス排出の削減目標などを定めた京都議定書(2005年2月に発効)を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク(カントリーリスク)が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機および大間原子力発電所の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県・138.3万kW)については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には工事計画認可(第1回)を受け着工に至っています。当社は、安全確保を第一に効率的な建設を行う観点から建設計画と工程の詳細検討を進めており、今後も着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより計画の変更などがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故などが国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業

績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障をきたし、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けています。その他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は、当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアなどの動向により影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2008年および2007年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注2)
	2007	2008	2008
固定資産	1,634,387	1,643,507	16,403,912
電気事業固定資産(注2、3、4、5、6)	1,351,994	1,265,497	12,630,972
その他の固定資産(注2、5、6)	33,682	40,270	401,940
固定資産仮勘定(注2)	248,710	327,429	3,268,088
核燃料	—	10,310	102,910
投資その他の資産	227,430	220,866	2,204,480
長期投資(注2、6、16)	180,325	165,015	1,647,026
繰延税金資産(注2、19)	43,094	51,777	516,795
その他(貸倒引当金控除後)(注2)	4,009	4,073	40,659
流動資産	137,976	148,756	1,484,745
現金及び預金(注14)	35,029	33,961	338,970
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)(注2、6)	47,150	44,573	444,887
たな卸資産(注2)	20,783	25,329	252,815
その他(注2、19)	35,013	44,892	448,071
資産合計	1,999,794	2,013,131	20,093,137

連結財務諸表注記を参照

	2007	2008	2008
		百万円	千米ドル(注2)
負債及び純資産の部			
固定負債	1,193,139	1,276,354	12,739,337
社債・長期借入金(注6、7)	1,149,845	1,227,398	12,250,712
退職給付引当金(注2、18)	32,611	39,083	390,090
その他(注19)	10,683	9,872	98,534
流動負債	341,844	267,097	2,665,913
1年以内に期限到来の固定負債(注6、7)	173,638	101,565	1,013,733
短期借入金(注6、7)	2,115	6,126	61,146
コマーシャル・ペーパー(注7)	95,944	88,949	887,811
未払税金	8,752	11,407	113,859
その他(注19)	61,393	59,048	589,362
過水準備引当金(注2)	2,155	1,560	15,574
偶発債務(注8)			
負債合計	1,537,140	1,545,012	15,420,825
株主資本(注20)	444,956	464,266	4,633,862
資本金	152,449	152,449	1,521,604
資本剰余金	81,849	81,849	816,943
利益剰余金	210,713	230,032	2,295,960
自己株式	(56)	(64)	(646)
評価・換算差額等	16,230	2,116	21,124
その他有価証券評価差額金(注2)	14,271	1,934	19,309
繰延ヘッジ損益(注2、注17)	(4,131)	(6,759)	(67,469)
為替換算調整勘定(注2)	6,090	6,941	69,284
少数株主持分	1,468	1,735	17,325
純資産(注2)合計	462,654	468,118	4,672,312
負債及び純資産合計	1,999,794	2,013,131	20,093,137
1株当たり純資産(注2)	2,768.95	2,800.18	27.95

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル(注2)
	2006	2007	2008	2008
営業収益	621,933	573,277	587,780	5,866,661
電気事業営業収益	573,198	523,782	531,764	5,307,557
その他事業営業収益	48,734	49,494	56,016	559,104
営業費用 (注2、9、10、11、18)	520,464	496,136	537,056	5,360,379
電気事業営業費用	469,720	444,463	477,869	4,769,633
その他事業営業費用	50,744	51,673	59,186	590,745
営業利益	101,469	77,141	50,724	506,281
営業外収益(費用) (注2、12、24)	(33,163)	(22,384)	(7,255)	(72,413)
支払利息	(35,732)	(22,585)	(22,749)	(227,063)
濁水準備金引当又は取崩し	399	(756)	595	5,941
その他計	2,170	957	14,899	148,708
税金等調整前当期純利益	68,305	54,757	43,469	433,868
法人税等 (注2、19)				
法人税等	26,151	18,461	15,962	159,325
法人税等調整額	(1,488)	1,431	(1,829)	(18,264)
少数株主利益又は少数株主損失	65	(302)	24	245
当期純利益	43,577	35,167	29,311	292,561
			円	米ドル(注2)
1株当たり				
当期純利益(注2)	260.76	211.14	175.99	1.76
配当(注13)	60.00	60.00	70.00	0.70

連結財務諸表注記を参照

連結株主持分計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

百万円

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 ^(※1)	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額
2005年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	152,121	(1)	6,207		(1,299)
株式分割	27,761							
当期純利益				43,577				
配当金				(12,492)				
役員賞与金				(162)				
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高				(400)				
新規持分法適用による増加高				187				
新規持分法適用による減少高				(69)				
自己株式の取得					(16)			
その他の変動額						7,842		3,234
2006年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	182,760	(17)	14,050		1,935
当期純利益				35,167				
配当金				(9,993)				
役員賞与金				(161)				
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高				4,533				
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高				(1,671)				
新規持分法適用による増加高				66				
新規持分法適用による減少高				(6)				
連結子会社除外による増加高				19				
自己株式の取得					(39)			
その他の変動額						220	(4,131)	4,155
2007年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	210,713	(56)	14,271	(4,131)	6,090
当期純利益				29,311				
配当金				(9,993)				
自己株式の取得					(7)			
その他の変動額						(12,336)	(2,628)	851
2008年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	230,032	(64)	1,934	(6,759)	6,941

千ドル(注2)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 ^(※1)	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額
2007年3月31日残高	1,521,604	816,943	2,103,142	(568)	142,441	(41,234)	60,785
当期純利益			292,561				
配当金			(99,743)				
自己株式の取得				(77)			
その他の変動額					(123,132)	(26,234)	8,498
2008年3月31日残高	1,521,604	816,943	2,295,960	(646)	19,309	(67,469)	69,284

(※1) 2008年3月31日現在、自己株式15,171株を保有しています。

連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル(注2)
	2006	2007	2008	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	68,305	54,757	43,469	433,868
減価償却費	135,019	123,083	115,021	1,148,029
減損損失	729	347	267	2,671
固定資産除却損	2,735	2,710	2,611	26,066
退職給付引当金の増加(減少)額	(9,495)	(4,076)	6,471	64,594
濁水準備引当金の増加(減少)額	(399)	756	(595)	(5,941)
受取利息及び受取配当金	(2,649)	(2,284)	(2,780)	(27,755)
支払利息	35,732	22,585	22,749	227,063
売上債権の(増加)減少額	(3,244)	11,383	2,120	21,165
たな卸資産の増加額	(5,080)	(2,205)	(4,375)	(43,674)
仕入債務の増加(減少)額	(1,810)	2,295	4,027	40,193
有価証券売却益	-	-	(3,911)	(39,040)
持分法による投資利益	(2,042)	(5,560)	(8,879)	(88,625)
固定資産売却益	(167)	(379)	(1,004)	(10,026)
その他	15,987	2,250	(6,398)	(63,860)
小計	233,621	205,665	168,792	1,684,728
利息及び配当金の受取額	2,606	2,661	3,370	33,641
利息の支払額	(36,472)	(21,934)	(22,453)	(224,105)
法人税等の支払額	(25,800)	(29,151)	(13,458)	(134,327)
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,954	157,241	136,252	1,359,937
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	(68,449)	(95,889)	(134,723)	(1,344,680)
工事費負担金等による収入	7,881	8,383	7,509	74,951
固定資産の売却による収入	1,396	1,520	1,552	15,499
投融資による支出	(14,180)	(70,345)	(35,965)	(358,972)
投融資の回収による収入	2,931	3,484	6,650	66,379
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	(1,280)	(12,781)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	24	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注14)	-	-	8,064	80,491
その他	(1,905)	(2,585)	(4,325)	(43,176)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,326)	(155,407)	(152,518)	(1,522,288)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	149,360	89,636	89,675	895,050
社債の償還による支出	(234,090)	(59,067)	(38,384)	(383,112)
長期借入れによる収入	131,587	62,811	114,864	1,146,463
長期借入金の返済による支出	(117,473)	(47,749)	(135,532)	(1,352,754)
短期借入による収入	128,547	22,084	18,551	185,167
短期借入金の返済による支出	(154,964)	(44,436)	(14,549)	(145,217)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	580,977	416,666	586,322	5,852,105
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(575,000)	(432,000)	(594,000)	(5,928,735)
少数株主に対する株式の発行による収入	-	-	266	2,654
配当金の支払額	(12,472)	(9,989)	(9,989)	(99,701)
少数株主への配当金の支払額	(71)	(84)	(42)	(419)
その他	(15)	(39)	(7)	(76)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(103,613)	(2,168)	17,174	171,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	331	147	1,472
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(1,693)	(3)	1,056	10,544
現金及び現金同等物の期首残高	30,221	28,874	34,575	345,099
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	346	5,704	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(注2、14)	28,874	34,575	35,631	355,643

連結財務諸表注記

2006年・2007年・2008年の各3月末に終了した会計年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法あるいは金融商品取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社61社を連結の範囲に含めています。当連結会計年度において、(株)ジェイウインド石廊崎、(株)グリーンパワー常葉及びJ-POWER USA Generation GP, LLC他17社を新たに連結の範囲に含めております。

また、開発肥料販売(株)他2社は合併により、グリーンサービス(株)は2008年2月29日付の清算終了により、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。2008年2月に設立した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司については、2008年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDについては、2008年1月15日付で解散することを決定しておりますが、2008年3月31日現在子会社となっているため、当連結会計年度においては連結子会社の範囲に含めております。

前連結会計年度よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前々連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、2006年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co., Ltd.他7社、2006年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び2006年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.他1社の計36社を連結子会社に含め、子会社全連結を実施しました。また、(株)エピュレについては、2007年3月30日付の株式譲渡により前連結会計年度より連結子会社には該当しなくなりました。

前々連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚を連結子会社に含めました。

(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社52社については、持分法を適用することとしています。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. zo.o.及びJ-POWER USA Generation, L.P.他9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計21社を持分法適用の関連会社に含めました。また、SEC HoldCo, S.A.は、2007年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

前連結会計年度より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd.、Tenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用会社としました。なお2006年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co., Ltd.を前連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

前々連結会計年度より、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)他10社を持分法適用会社としています。

また、持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウィンド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く48社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しています。なお、(株)ジェネックスの決算日については、前々連結会計年度までは連結決算日と一致していましたが、前連結会計年度から会計期間の変更により連結決算日と異なる決算日となっています。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他21社の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しています。

なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月末日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他21社の在外子会社の決算日は12月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

b. たな卸資産

石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上しています。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更等

当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる損益への影響は、軽微です。2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっています。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は2,478百万円増加しました(セグメント別では、電気事業2,388百万円、電力周辺関連事業88百万円、その他の事業1百万円)。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

前々連結会計年度より、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しています。

従前、両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっていました。

2005年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となり、当初、減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じました。この状況に鑑み、上記の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図りました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えます。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、前々連結会計年度における電気事業営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しました。

e. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

f. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しています。

g. 繰延資産の処理方法

新株発行費、社債発行費及び社債発行差金は、前々連結会計年度までは、繰延資産として発生期に全額償却していましたが、前連結会計年度から、金融商品に関する会計基準の変更等に伴い(後述「会計処理の変更」②参照)、社債発行費については支出時の費用処理、社債発行差金については償却原価法により処理しています。

h. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(1965年通商産業省令第56号)に基づき計上しています。

i. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

j. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

k. 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約、通貨スワップ — 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

金利スワップ — 社債、借入金の元利金支払額

燃料価格に関するスワップ — 燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、燃料価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

l. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(1965年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

m. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

n. 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

o. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

p. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1株当たり情報)

当社は、2006年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。前々連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が前々期首に行われたと仮定して算出しています。

(会計処理の変更)

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

前連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

これにより、前連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は465,317百万円であります。

②金融商品に関する会計基準等

前連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正2006年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正2006年10月20日)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

③役員賞与に関する会計基準

前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

①連結貸借対照表

電気事業会計規則の改正(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(2008年経済産業省令第22号))に伴い、当連結会計年度より排出クレジット関連費用を「長期投資」から「業務設備」及び「固定資産仮勘定」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度の排出クレジット関連費用は「業務設備」に1,748百万円、「固定資産仮勘定」に1,506百万円含まれています。

また、前連結会計年度において「長期投資」に含まれていた排出クレジット関連費用は2,296百万円です。

②連結貸借対照表

連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、当連結会計年度より内国法人の発行する譲渡性預金を「現金及び預金」から「その他流動資産」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度の内国法人の発行する譲渡性預金は「その他流動資産」に2,000百万円含まれています。

また、前連結会計年度において「現金及び預金」に含まれていた内国法人の発行する譲渡性預金は2,500百万円であります。

(追加情報)

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しています。

(5)のれんおよび負のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項

重要なものではありません。

(6) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(7) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2008年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値) ¥100.19=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3. 電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、2007年3月末及び2008年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
水力発電設備	469,750	450,635	4,497,805
火力発電設備	555,959	504,468	5,031,114
内燃力発電設備	15,471	14,141	141,146
送電設備	242,675	229,312	2,288,779
変電設備	36,581	34,310	342,454
通信設備	9,626	9,289	92,716
業務設備	21,928	23,339	232,955
合計	1,351,994	1,265,497	12,630,972

4. 固定資産の圧縮記帳額(累計)

2007年3月末及び2008年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
圧縮記帳額(累計)	106,030	106,031	1,058,302

5. 有形固定資産の減価償却累計額

2007年3月末及び2008年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
減価償却累計額	2,238,682	2,332,884	23,284,606

6. 担保資産

当社の発行する社債(2007年3月末現在(623,054百万円)、2008年3月末現在(523,970百万円、5,229,763千米ドル)、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しています。当社の長期投資の一部(2007年3月末現在(1,833百万円)、2008年3月末現在(3,222百万円、32,164千米ドル))及び売掛金の一部(2008年3月末現在(225百万円、2,249千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

また、連結子会社の長期投資の一部(2007年3月末現在(1,120百万円)、2008年3月末現在(1,945百万円、19,414千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

一部の連結子会社において、借入金2007年3月末現在(6,553百万円)、2008年3月末現在(9,681百万円、96,626千米ドル)の担保物件となっている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
電気事業固定資産	9,453	15,238	152,093
その他の固定資産	336	-	-

上記の他、当連結会計年度においては、Orange Grove Energy, L.P.が金融機関からの借入金3,671百万円(36,640千米ドル)に対し、同社が保有する全ての財産、権利、所有権、権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Orange Grove Consolidation, L.P.が保証をしています。また、前連結会計年度においては、J-POWER Frontier Capital, L.P.が金融機関からの借入金22,035百万円に対し、同社が米国Tenaska Frontier Partners社に対して有する権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Frontier Partners, L.P.他3社が保証をしています。

7. 社債及び借入金の内訳

2007年3月末及び2008年3月末の社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2035年)	809,929	760,675	7,592,325
利率:長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 1.644%(平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの) 2.098%(平均)			
短期借入金 0.943%(平均)			
コマーシャル・ペーパー 0.630%(平均)			
日本国政府保証内債(最終償還:2011年)利率:1.1%~1.7%	145,300	145,300	1,450,244
日本国政府引受の国内債(最終償還:2007年)	2,910	-	-
電源開発株式会社社債(期限:2025年)利率:0.93%~2.24%	389,929	479,903	4,789,929
日本国政府保証フランスフラン建て外債(期限:2007年)	35,474	-	-
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年)利率:1.80%	38,000	38,000	379,279
合計	1,421,542	1,423,878	14,211,779
控除:(1年以内に返済するもの)	(271,697)	(196,479)	(1,961,066)
再計	1,149,845	1,227,398	12,250,712

2008年3月末以降の社債及び借入金の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2009年3月期	196,479	1,961,066
2010年3月期	120,041	1,198,137
2011年3月期	142,284	1,420,146
2012年3月期	90,876	907,043
2013年3月期	147,248	1,469,696
2014年3月期以降	726,947	7,255,689
合計	1,423,878	14,211,779

8. 偶発債務

2007年3月末及び2008年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
土佐発電(株)	4,301	3,870	38,635
Zajaczkowo Windfarm Sp. zo.o.	–	3,722	37,152
Roi-Et Green Co., Ltd.	239	214	2,139
奥只見観光(株)	187	164	1,645
苅田エコプラント(株)	128	109	1,092
川越ケーブルビジョン(株)	43	23	232
第一中央汽船(株)	80	–	–
小計	4,981	8,105	80,898
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,288	5,248	52,389
PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	44	3	30
建設工事の支払に対する保証債務			
Zajaczkowo Windfarm Sp. zo.o.	–	65	650
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	361,370	300,670	3,000,998
合計	371,684	314,092	3,134,967

9. 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全体)

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2008
人件費	21,273	27,235	37,768
燃料費	160,823	149,865	191,579
修繕費	38,712	41,175	30,403
委託費	31,418	31,785	30,289
租税公課	29,959	28,566	27,753
減価償却費	131,511	118,588	110,393
その他	56,022	47,246	49,681
合計	469,720	444,463	477,869

(うち、販売費・一般管理費)

	百万円			千米ドル
	2006	2007	2008	2008
人件費	11,438	17,369	27,552	275,006
燃料費	-	-	-	-
修繕費	1,073	1,360	1,212	12,097
委託費	9,326	8,185	7,232	72,185
租税公課	561	501	535	5,344
減価償却費	2,630	2,201	2,579	25,742
その他	13,413	14,989	15,724	156,950
合計	38,443	44,607	54,836	547,326

10. 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社13社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2006年3月期に7,501百万円、2007年3月期に6,885百万円、2008年3月期に6,989百万円(69,760千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社13社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

11. 研究開発費

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

	百万円			千米ドル
	2006	2007	2008	2008
研究開発費	6,803	6,415	8,020	80,050

12. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
建物及び構築物	-	191	1,907
機械装置	172	-	-
その他	175	76	763
合計	347	267	2,671

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

13. 剰余金の配当

添付している2008年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2008年6月26日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥40 = \$0.40)	6,662	66,495

14. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
現金及び預金期末残高	35,029	33,961	338,970
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(453)	(329)	(3,289)
その他流動資産勘定に含まれる短期投資	—	2,000	19,962
現金及び現金同等物期末残高	34,575	35,631	355,643

なお、当連結会計年度において、株式の売却によりJ-POWER Frontier, L.P.他9社の減少した資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
固定資産	18,761	187,259
固定負債	(24,296)	(242,507)
その他	3,738	37,318
連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物	(1,796)	(17,929)
連結子会社でなくなった会社の株式の売却による収入	9,860	98,421
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,064	80,491

15. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

2007年3月期及び2008年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	2007			2008			2008		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	1,640	907	733	1,408	765	642	14,054	7,636	6,417
その他の固定資産	3,137	1,275	1,862	3,324	1,462	1,862	33,180	14,595	18,585
合計	4,777	2,182	2,595	4,732	2,227	2,505	47,235	22,232	25,003

2007年3月期及び2008年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

2007年3月期及び2008年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年内	830	818	8,173
1年超	1,764	1,686	16,829
合計	2,595	2,505	25,003

2007年3月期及び2008年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2007年3月期及び2008年3月期における支払リース料・減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
支払リース料	1,300	955	9,541
減価償却費相当額	1,300	955	9,541

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

2007年3月期及び2008年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2007			2008			2008		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の固定資産	35	21	14	28	16	11	279	164	115

2007年3月期と2008年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年内	8	7	76
1年超	12	12	121
合計	21	19	197

2007年3月期及び2008年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

2007年3月期及び2008年3月期の受取リース料及び減価償却費

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
受取リース料	14	10	101
減価償却費	5	6	68

16. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
取得原価	21,370	11,438	114,167
連結貸借対照表計上額	42,355	21,389	213,485
差額	20,984	9,950	99,317

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
取得原価	9,497	34,823	347,572
連結貸借対照表計上額	9,188	26,940	268,889
差額	(308)	(7,883)	(78,683)

合計

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
取得原価	30,868	46,261	461,739
連結貸借対照表計上額	51,544	48,329	482,374
差額	20,675	2,067	20,634

(2) その他有価証券の売却

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
売却額	-	13,139	131,148
売却益	-	3,911	39,040
売却損	-	-	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
非上場株式	17,108	17,098	170,663
非上場外国株式	2,710	2,110	21,065
出資証券	2,469	2,468	24,640
外国出資証券	338	328	3,282
その他	1,372	1,351	13,484
合計	24,000	23,357	233,136

17. デリバティブ取引

(1) 取引の状況に関する事項

a. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引です。

b. 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、金融負債に係る金利変動リスクの回避及び燃料価格変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行なっています。

c. 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しています。

また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しています。

d. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて行っています。

(2) 取引の時価等に関する事項

2007年3月期及び2008年3月期とも、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

18. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、前連結会計年度より一部の連結子会社を除き、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度に移行しています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2007年3月末現在及び2008年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
退職給付債務	(129,366)	(129,983)	(1,297,365)
年金資産	98,559	87,385	872,197
未積立退職給付債務	(30,807)	(42,597)	(425,167)
未認識数理計算上の差異	(2,313)	3,602	35,958
未認識過去勤務債務	509	(88)	(881)
退職給付引当金	(32,611)	(39,083)	(390,090)

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2006	2007	2008	2008
勤務費用	4,618	4,959	5,046	50,370
利息費用	2,467	2,481	2,497	24,932
期待運用収益	(2,097)	(2,573)	(2,606)	(26,011)
過去勤務債務の費用処理額	(136)	221	598	5,969
数理計算上の差異の費用処理額	(8,920)	(4,170)	6,107	60,956
割増退職金支払額等	1,291	1,150	1,601	15,989
合計	(2,775)	2,068	13,245	132,206

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2006		2007		2008
	期間定額基準		期間定額基準		期間定額基準
退職給付見込額の 期間配分方法	主として2.0%		主として2.0%		主として2.0%
割引率	主として2.0%		主として2.0%		主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%		主として3.0%		主として3.0%
数理計算上の差異の 処理年数	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理		主として発生した年度より 2年間で定率法により処理		主として発生した年度より 2年間で定率法により処理
過去勤務債務の 処理年数	主として発生時より 2年間で定額法により処理		主として発生時より 2年間で定額法により処理		主として発生時より 2年間で定額法により処理

19. 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されております。2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおおよそ36%、その他の連結子会社がおおよそ40~42%です。

2007年3月末及び2008年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	2007	百万円 2008	千米ドル 2008
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,939	18,278	182,442
固定資産未実現消去に係る税効果	14,694	14,737	147,096
税法上の繰延資産償却超過額	4,781	2,649	26,446
減価償却資産超過額	4,712	6,738	67,253
賞与等未払計上額	2,755	2,640	26,357
濁水準備引当金損金算入限度超過額	776	561	5,606
その他	16,373	19,041	190,052
繰延税金資産小計	60,033	64,648	645,256
評価性引当額	(3,053)	(4,415)	(44,075)
繰延税金資産合計	56,980	60,232	601,181
繰延税金負債			
その他	(9,746)	(4,263)	(42,552)
繰延税金負債合計	(9,746)	(4,263)	(42,552)
繰延税金資産純額	47,234	55,969	558,629

なお、当連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

法定実効税率	36.00%
(調整)	
持分法による投資損益	(7.35%)
評価性引当額	2.76%
その他	1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51%

20. 株主資本

前連結会計年度より適用された会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

なお、前々連結会計年度まで適用されていた旧商法では、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分のうち現金で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求していました。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額(分配可能額)は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金及び利益準備金については、分配可能額には含まれませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

なお、旧商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合に限り、株主総会の決議により分配可能額に振り替えることが出来ました。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

21. セグメント情報

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	2006 連結
外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	-	621,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	-
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	144,493	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,507	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	-	729	-	729
資本的支出	55,125	8,441	63,567	(2,705)	60,861

百万円

2007

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	-	573,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	-
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141
資産	1,946,707	137,495	64,273	2,148,475	(148,680)	1,999,794
減価償却費	121,853	3,387	963	126,205	(3,121)	123,083
減損損失	-	347	-	347	-	347
資本的支出	90,378	5,470	542	96,391	(5,687)	90,704

百万円

2008

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	531,764	24,185	31,831	587,780	-	587,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,260	261,435	3,181	267,878	(267,878)	-
計	535,024	285,621	35,013	855,659	(267,878)	587,780
営業費用	495,126	275,217	34,112	804,456	(267,399)	537,056
営業利益	39,897	10,403	900	51,202	(478)	50,724
資産	1,968,051	151,193	87,667	2,206,912	(193,780)	2,013,131
減価償却費	113,468	3,573	1,061	118,103	(3,082)	115,021
減損損失	-	267	-	267	-	267
資本的支出	113,566	7,125	5,457	126,149	(4,093)	122,056

千米ドル

2008

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,307,557	241,393	317,710	5,866,661	-	5,866,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,542	2,609,401	31,759	2,673,703	(2,673,703)	-
計	5,340,100	2,850,795	349,469	8,540,365	(2,673,703)	5,866,661
営業費用	4,941,877	2,746,952	340,476	8,029,307	(2,668,927)	5,360,379
営業利益	398,222	103,842	8,992	511,058	(4,776)	506,281
資産	19,643,191	1,509,066	875,011	22,027,269	(1,934,131)	20,093,137
減価償却費	1,132,532	35,663	10,597	1,178,793	(30,764)	1,148,029
減損損失	-	2,671	-	2,671	-	2,671
資本的支出	1,133,513	71,115	54,476	1,259,105	(40,859)	1,218,246

2006年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業：	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業：	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

2007年3月期より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」、「電力周辺関連事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。これは、区分開示した電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」の事業規模等を明確化し、開示情報の充実化を図ることにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めることとしたものです。各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業：	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業：	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業：	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

なお、2006年3月期の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	百万円					
	2006					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	573,198	31,975	16,758	621,933	-	621,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	208,418	106	209,915	(209,915)	-
計	574,589	240,394	16,864	831,848	(209,915)	621,933
営業費用	487,531	226,976	16,484	730,992	(210,528)	520,464
営業利益	87,057	13,418	379	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	121,696	22,797	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,415	92	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	-	-	729	-	729
資本的支出	55,125	6,930	1,510	63,567	(2,705)	60,861

(2) 所在地別セグメント情報

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

22. 関連当事者との取引

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期における関連当事者との取引は、記載すべき重要な取引はありません。

23. 企業結合等関係

2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期とも記載すべき重要なものではありません。

24. 特別目的会社関係

当社は、2001年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しています。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様です。

当社は、当該特別目的会社に対して匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金等を有しています。なお、当社は、2008年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、2008年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、約122億円(約121百万ドル)の利益が発生し、解散することとなる見込みです。当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合出資金等については全てを回収する予定であることから、2008年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しています。

2008年3月末において、取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は、19,326百万円(192,909千ドル)、負債総額は16,822百万円(167,909千ドル)です。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高		項目	主な損益	
	百万円	千ドル		百万円	千ドル
匿名組合出資金	1,000	9,981	分配益	352	3,513
匿名組合未収分配金	1,491	14,889			

(注) 匿名組合出資金及び匿名組合未収分配金は2008年3月末現在の残高を記載しています。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上しています。

25. 重要な後発事象

(米国Birchwood Power Partners, L.P. 発電所の持分取得に伴う出資)

当社は北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.(当社100%出資)を通じて、米国バージニア州キングジョージ郡における石炭火力発電所の権益50%を段階的に取得する契約をGEエナジー・フィナンシャル・サービス社との間で2007年12月18日に締結致していますが、今般、同契約実行のため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じてJ-POWER Birchwood, L.P.及びJ-POWER Birchwood Capital, L.P.他5社(いずれも2008年4月7日設立、当社持分100%)を設立するとともに、2008年4月24日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.に対して60百万ドル(約60億円)の増資を行いました。

なお、本買収に伴い、2008年5月8日にJ-POWER Birchwood Capital, L.P.が80百万ドル(約80億円)のノンリコースローンを組成するとともに9.8百万ドル(約10億円)のノンリコースのL/C枠を設定しています。

発電所主要諸元は、微粉炭焚き火力発電所242MWで、発生電力はバージニアパワー社(Virginia Electric and Power Company)に販売され、主にバージニア州、ノースカロライナ州東北部に供給されています。

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表ならびにこれらに関連する2008年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態ならびに2008年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2008年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。当監査法人の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、この換算は注記1および2に記載された方法に基づいて行われているものと認める。

以 上

新日本監査法人

2008年6月27日

(注)上記の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを翻訳したものであり、証券取引法、金融商品取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。

主要グループ会社一覧

(2008年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
電気事業			
(株)ベイサイドエナジー	2,400	100	電気供給業等
(株)グリーンパワーくずまき	490	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー瀬棚	100	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー郡山布引	100	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)ドリームアップ苫前	10	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー常葉	250	95	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー阿蘇	490	81	風力発電施設の建設、運営等
糸魚川発電(株)	1,006	80	電気供給業等
長崎鹿町風力発電(株)	490	70	風力発電施設の建設、運営等
仁賀保高原風力発電(株)	100	67	風力発電施設の建設、運営等
(株)ジェイウインド田原	245	66	風力発電施設の建設、運営等
市原パワー(株)	600	60	電気供給業等
(株)ジェイウインド石廊崎	200	52	風力発電施設の建設、運営等
電力周辺関連事業			
(株)ジェイパワージェネックスキャピタル	100	100	IPP共同事業実施のための管理等
(株)ジェイベック	500	100	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、緑化造園土木に関する調査・施工・維持管理、環境保全に関する調査・計画
(株)JPハイテック	500	100	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
開発電子技術(株)	110	100	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
(株)電発コール・テック アンド マリーン	20	100 (100)	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
(株)開発設計コンサルタント	20	100	土木工事、一般建築、発電設備設計、施工監理等
ジェイパワー・エンテック(株)	120	100	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等
(株)JPリソースズ	1,000	100	石炭の調査、探鉱、開発およびこれに対する投資等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	10 百万 オーストラリアドル	100 (100)	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等
(株)JPビジネスサービス	450	100	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等
その他の事業			
J-Power Investment Netherlands B.V.	74 百万ドル	100	海外投資管理等
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	1 ドル	100	海外投資管理等
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	6,906 百万バーツ	100 (100)	海外投資管理等
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	39 百万バーツ	100 (100)	海外投資管理等
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	16 ドル	100 (100)	海外投資管理等
J-POWER USA Development Co., Ltd.	1 ドル	100 (100)	海外投資調査開発等
大牟田プラントサービス(株)	50	100	廃棄物発電所の運転保守
(株)FWMインベストメント	100	51	水道事業実施のための投資管理等
(株)フレッシュ・ウォーター三池	48	51 (51)	水道事業および水道付帯事業
日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	50	100	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等
開発肥料(株)	25	100 (100)	石炭灰を利用した肥料の生産等

他26社

(注) 1. 出資比率の()内は、内数で間接保有割合を示します。

2. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社を含め61社であり、持分法適用関連会社は52社であります。

会社概要・株式情報

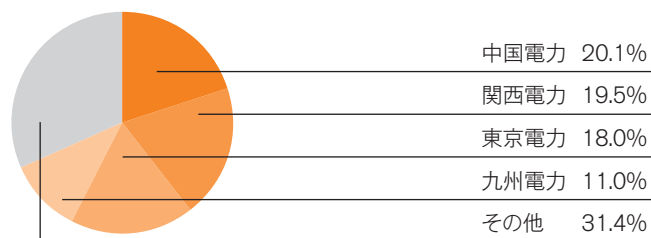
(2008年3月31日現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	152,449,600,000円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	166,569,600株
株主数	37,774名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	新日本監査法人
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社

役員 (2008年7月現在)

取締役社長(代表取締役)	取締役
中垣 喜彦	渡部 肇史
	小杉 友男
取締役副社長(代表取締役)	田澤 浩一
太田 信一郎	
沢部 清	常任監査役(常勤)
北村 雅良	堀 正幸
秦野 正司	
	監査役(常勤)
常務取締役	藤原 隆
前田 泰生	砂道 紀人
島田 寛治	
坂梨 義彦	監査役
日野 稔	大塚 陸毅
藤富 正晴	宮原 秀彰

「電気事業」の主な販売先 (2007年度)



(注)パーセンテージは電気事業収益に対する各々の販売電力料の割合

主なネットワーク

国内

北海道支店
仙台事務所
東日本支店
中部支店
北陸支社
西日本支店
中国支社
高松事務所
福岡事務所

海外

ワシントン事務所
(アメリカ)
北京事務所
(中国)
ハノイ事務所
(ベトナム)

お問い合わせ先

電源開発株式会社

経営企画部 IRグループ

TEL: 03-3546-2211 (代表)

FAX: 03-3546-9531

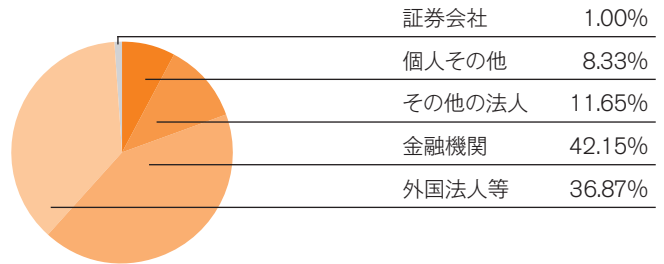
E-mail: Investors@jpower.co.jp

大株主 (上位 10名)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド	16,498	9.90
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610	9,557	5.74
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	8,269	4.96
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・ピーエルシー	4,242	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	4,090	2.46
大同生命保険株式会社	3,658	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,418	2.05

株式分布状況

所有者別持株比率

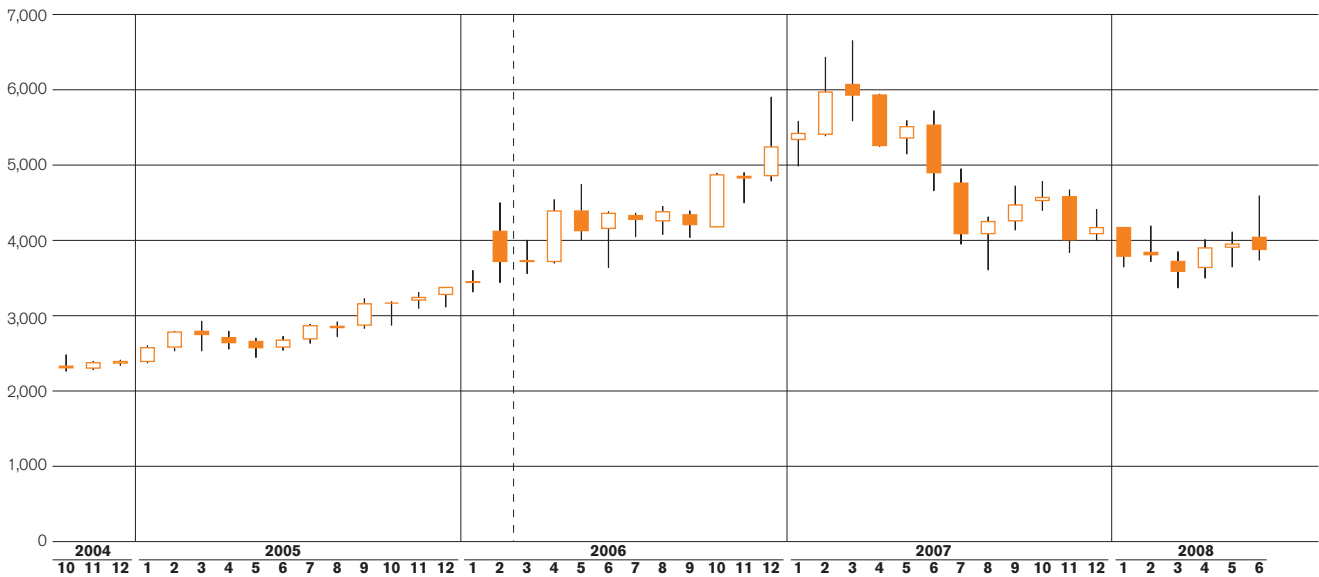


格付情報

	長期債格付	短期債 (CP) 格付
格付投資情報センター (R&I)	AA+	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AAA	—
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	AA	—
ムーディーズ	Aa2	—

株価チャート

株価 (円)



(注) 2006年3月1日に行われた 1株を1.2株にする株式分割を反映し、分割前の株価は修正再表示されています。



電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 TEL: 03-3546-2211 (代表)

<http://www.jppower.co.jp>



本アニュアル・レポートは、
全ページFSC認証紙に
大豆油インキで印刷しました。